

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年5月12日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	TOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ＴＯＰＩＸインデックスファンド（個人型年金向け）（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「ゆうちょDC TOPIXインデックス」という名称を用いることがあります。

当ファンドは、確定拠出年金法に基づいて実施される個人型年金において、個人が拠出した資金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位

（７）【申込期間】

平成27年 5月13日から平成28年 5月12日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

わが国の株式市場全体の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	特殊型
	海外	不動産投信	
	内外	その他資産 ()	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株 中小型株	年2回	日本		
	年4回	北米		日経225
債券			ファミリーファンド	
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		
その他債券	年12回			TOPIX
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信			ファンド・オブ・ ファンズ	
	その他 ()	アフリカ		その他 ()
その他資産 (投資信託証券(株 式一般))		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産(投資信託証券(株式一般))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産(収益の源泉)」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

1.

TOPIX(東証株価指数)の動きに連動する投資成果をめざします。

主として、「インデックス マザーファンド TOPIX」への投資を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式に投資を行ない、日本株式市場全体の動きをとらえ、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動する投資成果をめざします。

中長期にわたって保有することで、日本経済の成長を享受することが期待できます。

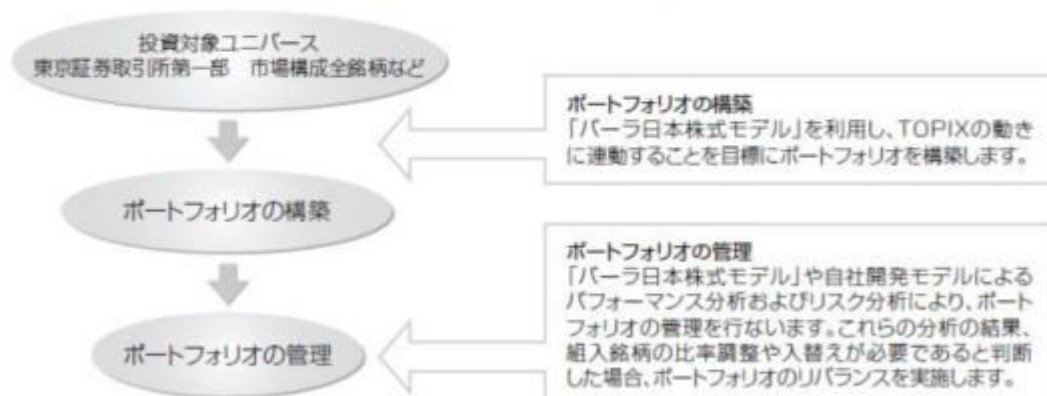
*TOPIX(東証株価指数)は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄(算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。)の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

2.

株式の実質組入比率は高位を保ちます。

株式組入比率(マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。)は、原則として高位を維持します。したがって、基準価額は大きく変動することがあります。

<「インデックス マザーファンド TOPIX」の運用プロセス>

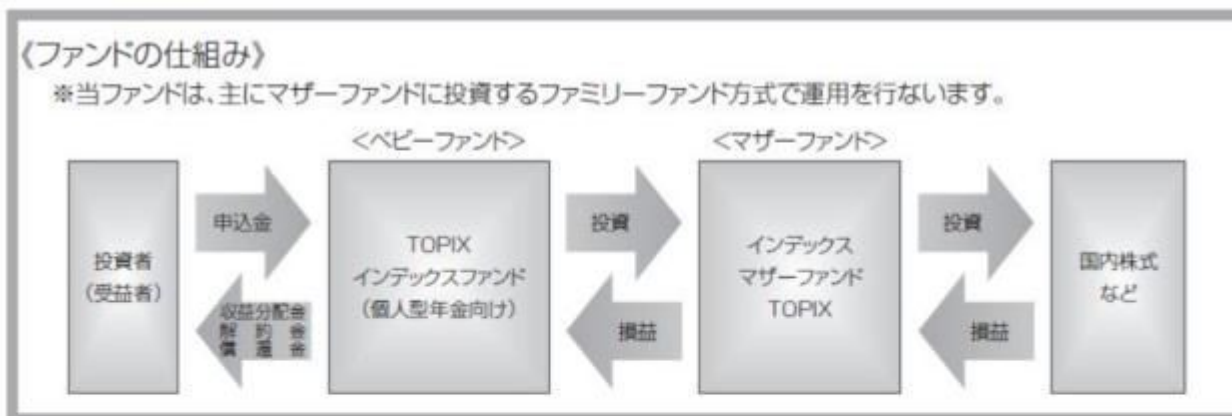
※上記は、2015年3月末現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。

なお、当ファンドの基準価額とTOPIX(東証株価指数)の動きのカイ離は、主として株式の配当金、信託報酬の費用負担、組入銘柄の選定に伴う影響などにより生じます。

***バーラ日本株式モデル**

日本株式への投資から期待される収益(必然的にリスクを伴います。)の発生源を、①市場全体の動き、②財務・株式関連データから開発された個別銘柄の株価変動指標、③業種指標、④ポートフォリオ(または個別銘柄)固有の特性などからもたらされる部分に分解・分析し、数値化します。これらのデータをもとに、常に市場全体の株価変動の性格分析を行なうと同時に、検証を重ねつつ最適のポートフォリオを求めます。

※当ファンドは、確定拠出年金法に基づいて実施される個人型年金において、個人が拠出した資金を運用するための専用ファンドです。購入申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて購入の申込みを行なう国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。



主な投資制限

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行ないません。

分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

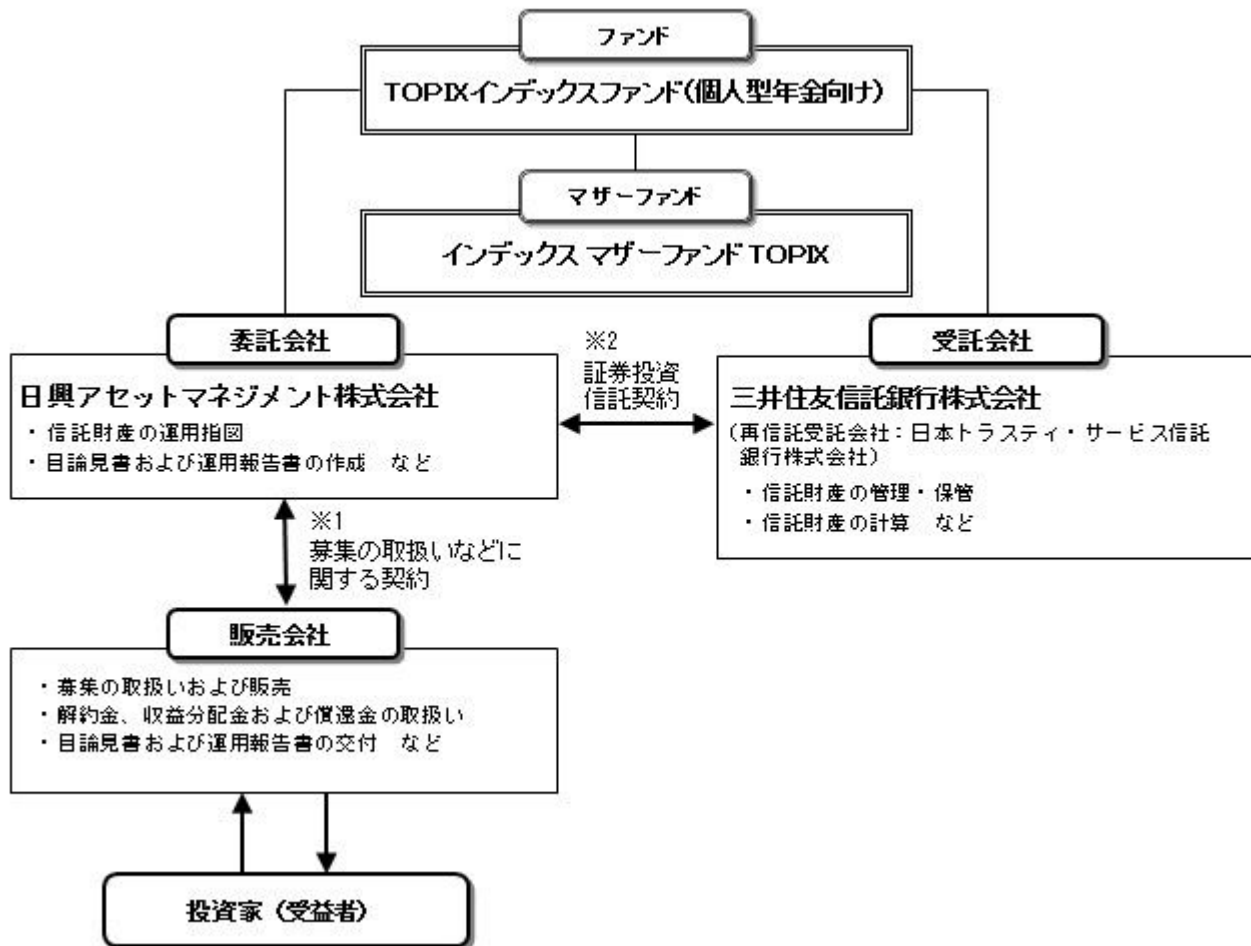
(2) 【ファンドの沿革】

平成13年12月21日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものを。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものを。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成27年2月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券指数先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ・株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投

資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。)は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

< T O P I X インデックスファンド(個人型年金向け)>

「インデックス マザーファンド T O P I X」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「インデックス マザーファンド T O P I X」受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
 - 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)~8)の証券の性質を有するもの
 - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。)
 - 11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))で12)に定めるもの以外のもの
 - 12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 13) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 - 14) 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - 15) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することができます。

- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 次の取引ができます。
- 1) 信用取引

- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入
- 8) 資金の借入

<インデックス マザーファンド T O P I X >

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第17条および第18条に定めるものに限りません。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
- 2) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 3) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)の証券の性質を有するもの
- 4) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 5) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）のうち投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）に類する証券以外のもの
- 6) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
- 7) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 有価証券の貸付

投資対象とするマザーファンドの概要

<インデックス マザーファンド T O P I X >

運用の基本方針	
基本方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、T O P I X（東証株価指数） [*] の動きに連動する投資成果をめざします。
主な投資対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・投資成果をTOPIX（東証株価指数）の動きにできるだけ連動させるため、「バラ日本株式モデル」に従い次のポートフォリオ管理を行います。 東京証券取引所第一部に上場されている株式を投資対象とし、分散投資を行ないます。 資金の流入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。 株式の組入比率は、高位を保ちます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

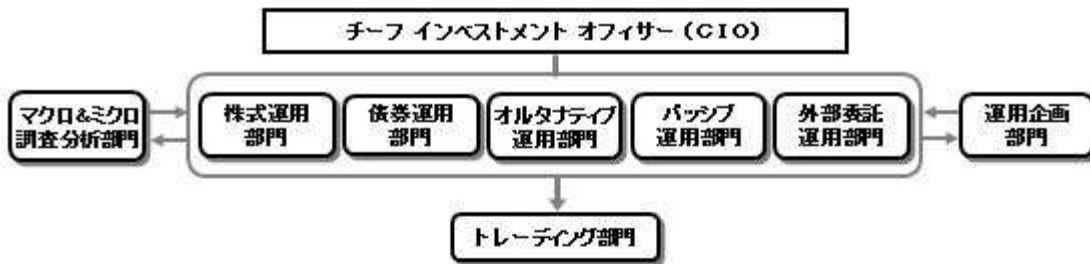
その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成13年10月26日設定）
決算日	毎年2月12日（休業日の場合は翌営業日）

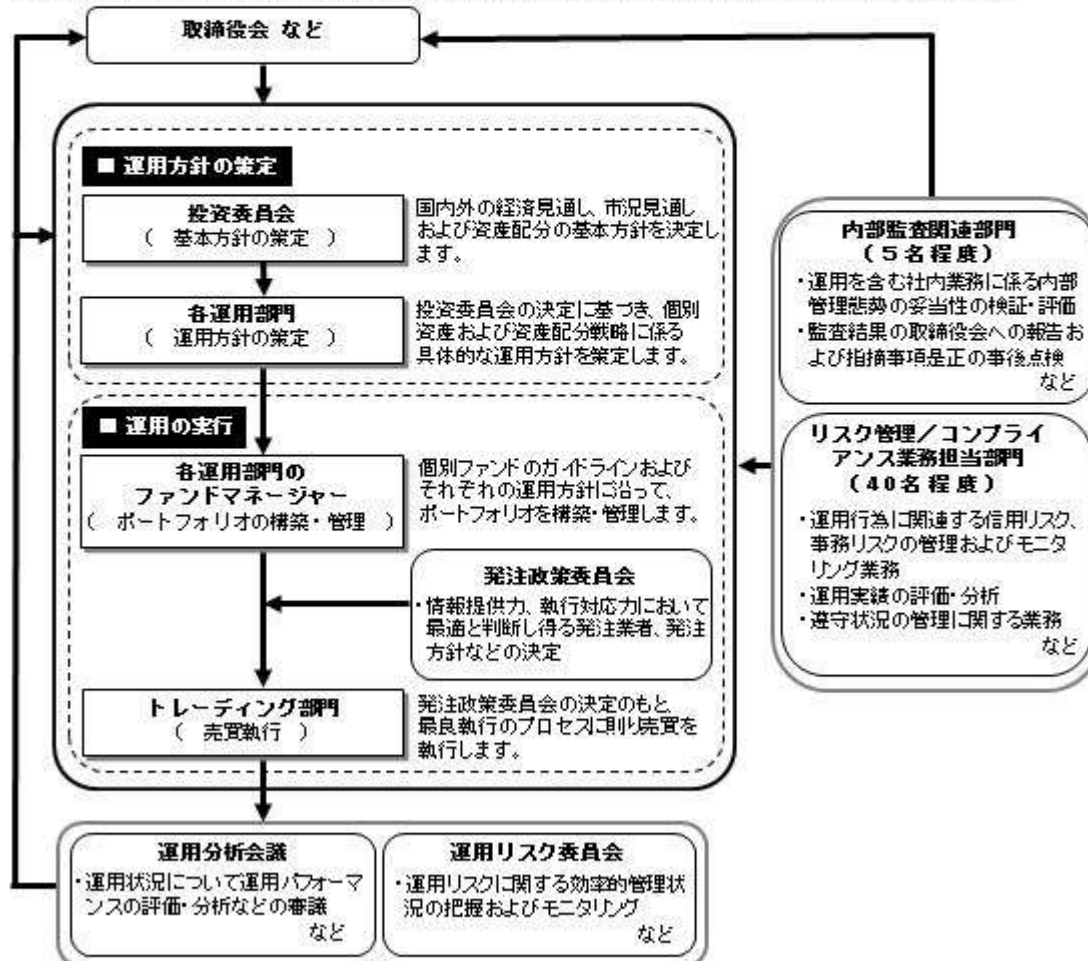
* TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄（算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。）の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。
TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

（3）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成27年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

< T O P I X インデックスファンド(個人型年金向け) >

- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入れ額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範

囲内

ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内

二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

14) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

<インデックス マザーファンド TOPIX>

1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。

2) 投資することを指図する株式は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

4) 外貨建資産への投資は行ないません。

5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券

ロ) 株式分割により取得する株券

ハ) 有償増資により取得する株券

二) 売り出しにより取得する株券

6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券指数等先物取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

7) 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第13条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第13条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

8) 信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

- 10) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

< T O P I X (東証株価指数) と基準価額の主な乖離要因 >

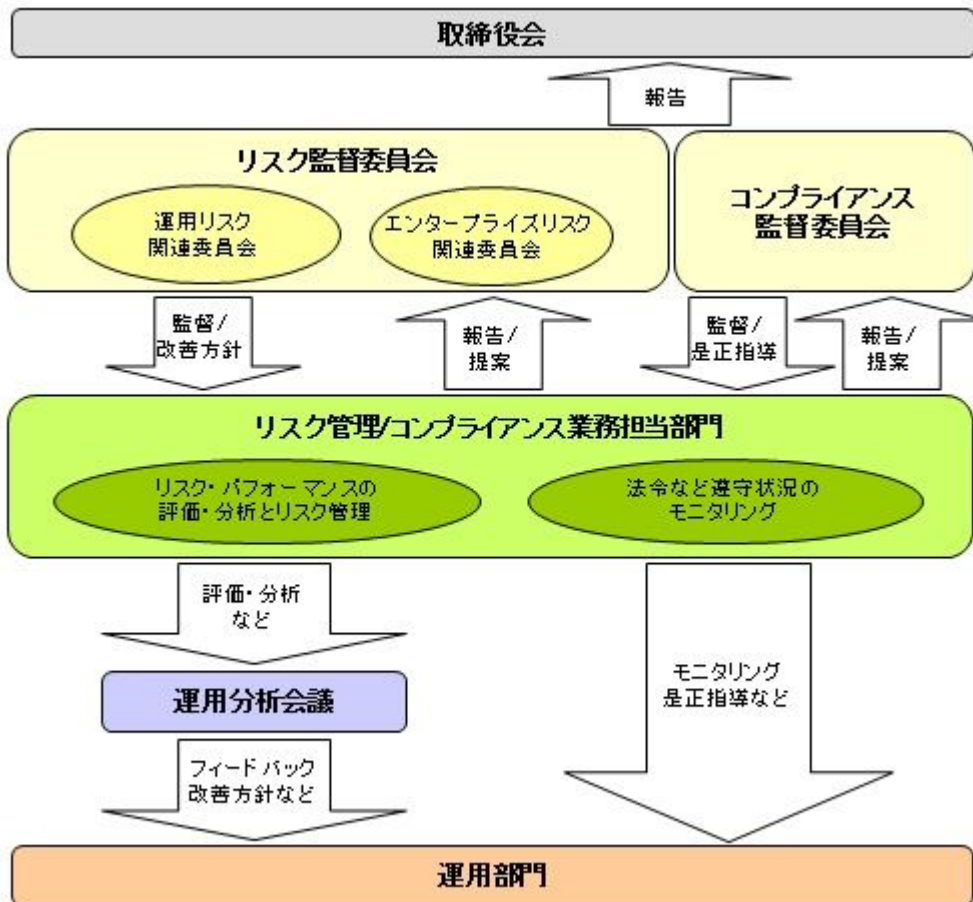
当ファンドは、基準価額の変動率を T O P I X (東証株価指数) の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ T O P I X (東証株価指数) の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと T O P I X (東証株価指数) の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

< その他の留意事項 >

- ・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。
- ・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項
ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。
- ・ 運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。
- ・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別委員会においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

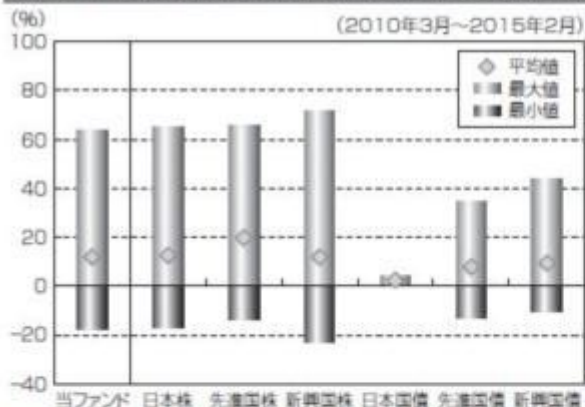
運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成27年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)**当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較****当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	11.9%	12.5%	19.6%	11.8%	2.4%	7.8%	9.4%
最大値	64.1%	65.0%	65.7%	71.8%	4.5%	34.9%	43.7%
最小値	-17.4%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-12.7%	-10.1%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2010年3月から2015年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-ボンドパフォーマンス・インデックス国債

先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバルレディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について**東証株価指数(TOPIX、配当込)**

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2010年3月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】**（１）【申込手数料】**

ありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.5616%（税抜0.52%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.52%	0.22%	0.25%	0.05%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限りません。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限りません。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<平成28年1月1日以降>

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算

が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）が開始され、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

原則として、益金不算入制度が適用されます。

平成27年4月1日以降に開始する事業年度より、益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

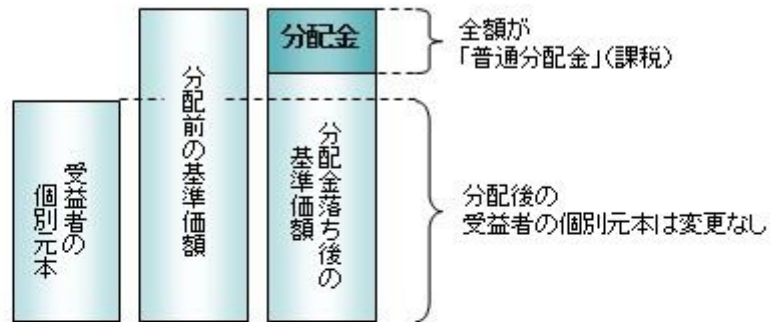
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

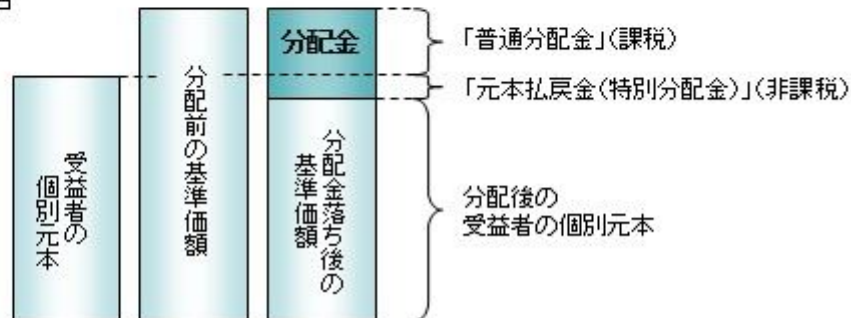
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成27年 5月12日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【TOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）】

以下の運用状況は2015年 2月27日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	946,018,456	100.00
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		9,319	0.00
合計(純資産総額)		946,027,775	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	インデックス マザーファンド TOPIX	548,702,776	1.6396	899,653,072	1.7241	946,018,456	100.00

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合 計	100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第5計算期間末 (2006年 2月13日)	362	362	1.6350	1.6360
第6計算期間末 (2007年 2月13日)	496	496	1.7850	1.7860
第7計算期間末 (2008年 2月12日)	439	440	1.3171	1.3181
第8計算期間末 (2009年 2月12日)	319	320	0.7886	0.7896
第9計算期間末 (2010年 2月12日)	445	445	0.9375	0.9385
第10計算期間末 (2011年 2月14日)	560	561	1.0210	1.0220
第11計算期間末 (2012年 2月13日)	524	525	0.8465	0.8475
第12計算期間末 (2013年 2月12日)	653	654	1.0671	1.0681
第13計算期間末 (2014年 2月12日)	782	782	1.3612	1.3622
第14計算期間末 (2015年 2月12日)	900	901	1.6403	1.6413
2014年 2月末日	785		1.3524	
3月末日	781		1.3550	
4月末日	766		1.3089	
5月末日	788		1.3530	
6月末日	816		1.4222	
7月末日	822		1.4519	
8月末日	816		1.4388	
9月末日	832		1.5029	
10月末日	847		1.5107	
11月末日	835		1.5971	
12月末日	861		1.5948	
2015年 1月末日	877		1.6027	

2月末日	946	1.7247
------	-----	--------

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第5期	2005年 2月15日～2006年 2月13日	0.0010
第6期	2006年 2月14日～2007年 2月13日	0.0010
第7期	2007年 2月14日～2008年 2月12日	0.0010
第8期	2008年 2月13日～2009年 2月12日	0.0010
第9期	2009年 2月13日～2010年 2月12日	0.0010
第10期	2010年 2月13日～2011年 2月14日	0.0010
第11期	2011年 2月15日～2012年 2月13日	0.0010
第12期	2012年 2月14日～2013年 2月12日	0.0010
第13期	2013年 2月13日～2014年 2月12日	0.0010
第14期	2014年 2月13日～2015年 2月12日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第5期	2005年 2月15日～2006年 2月13日	39.66
第6期	2006年 2月14日～2007年 2月13日	9.24
第7期	2007年 2月14日～2008年 2月12日	26.16
第8期	2008年 2月13日～2009年 2月12日	40.05
第9期	2009年 2月13日～2010年 2月12日	19.01
第10期	2010年 2月13日～2011年 2月14日	9.01
第11期	2011年 2月15日～2012年 2月13日	16.99
第12期	2012年 2月14日～2013年 2月12日	26.18
第13期	2013年 2月13日～2014年 2月12日	27.65
第14期	2014年 2月13日～2015年 2月12日	20.58

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第5期	2005年 2月15日～2006年 2月13日	161,899,449	99,694,432
第6期	2006年 2月14日～2007年 2月13日	142,154,805	85,954,457
第7期	2007年 2月14日～2008年 2月12日	151,424,977	95,628,302
第8期	2008年 2月13日～2009年 2月12日	159,318,482	87,628,552

第9期	2009年 2月13日 ~ 2010年 2月12日	175,288,458	105,629,186
第10期	2010年 2月13日 ~ 2011年 2月14日	185,921,395	112,155,393
第11期	2011年 2月15日 ~ 2012年 2月13日	185,124,567	114,342,679
第12期	2012年 2月14日 ~ 2013年 2月12日	141,664,619	148,608,050
第13期	2013年 2月13日 ~ 2014年 2月12日	220,651,039	258,929,616
第14期	2014年 2月13日 ~ 2015年 2月12日	154,786,033	180,302,462

(参考)

インデックス マザーファンド TOPIX

以下の運用状況は2015年 2月27日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	41,557,123,970	99.75
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		102,492,307	0.25
合計(純資産総額)		41,659,616,277	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	106,785,000	0.26

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	257,500	7,851.00	2,021,632,500	8,063.00	2,076,222,500	4.98
日本	株式	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	1,477,700	702.00	1,037,345,400	777.70	1,149,207,290	2.76
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	97,400	7,094.00	690,955,600	7,367.00	717,545,800	1.72
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	167,900	3,889.50	653,047,050	3,949.50	663,121,050	1.59
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	139,300	4,242.50	590,980,250	4,759.50	662,998,350	1.59
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,552,100	202.41	516,587,280	220.50	562,738,050	1.35

日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	72,100	7,316.00	527,483,600	7,420.00	534,982,000	1.28
日本	株式	KDDI	情報・通信業	62,400	7,684.00	479,481,600	8,290.00	517,296,000	1.24
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	73,200	6,060.00	443,592,000	6,123.00	448,203,600	1.08
日本	株式	ファナック	電気機器	19,400	22,045.00	427,673,000	22,945.00	445,133,000	1.07
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	115,900	3,581.50	415,095,850	3,772.00	437,174,800	1.05
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	222,600	1,831.00	407,580,600	1,901.00	423,162,600	1.02
日本	株式	キヤノン	電気機器	108,200	3,835.00	414,947,000	3,889.00	420,789,800	1.01
日本	株式	ソニー	電気機器	122,000	3,232.64	394,382,800	3,414.50	416,569,000	1.00
日本	株式	三菱地所	不動産業	137,000	2,567.50	351,747,500	2,793.50	382,709,500	0.92
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	16,700	20,380.00	340,346,000	22,250.00	371,575,000	0.89
日本	株式	日立製作所	電気機器	448,000	790.20	354,009,600	818.00	366,464,000	0.88
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	77,000	4,509.50	347,231,500	4,573.50	352,159,500	0.85
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	34,200	9,637.00	329,585,400	10,035.00	343,197,000	0.82
日本	株式	パナソニック	電気機器	227,400	1,372.50	312,106,500	1,495.00	339,963,000	0.82
日本	株式	三菱商事	卸売業	141,100	2,201.00	310,561,100	2,390.50	337,299,550	0.81
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	261,900	1,127.00	295,161,300	1,264.00	331,041,600	0.79
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	75,800	4,220.50	319,913,900	4,350.50	329,767,900	0.79
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	151,700	2,087.50	316,673,750	2,124.50	322,286,650	0.77
日本	株式	三井不動産	不動産業	98,000	3,231.00	316,638,000	3,286.50	322,077,000	0.77
日本	株式	村田製作所	電気機器	19,600	12,750.00	249,900,000	14,745.00	289,002,000	0.69
日本	株式	信越化学工業	化学	35,000	8,102.00	283,570,000	8,203.00	287,105,000	0.69
日本	株式	花王	化学	52,600	5,134.00	270,048,400	5,350.00	281,410,000	0.68
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	61,300	4,512.00	276,585,600	4,584.00	280,999,200	0.67
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	376,500	657.20	247,435,800	735.00	276,727,500	0.66

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.43
		建設業	2.56
		食料品	4.06
		繊維製品	0.76
		パルプ・紙	0.24
		化学	6.14
		医薬品	4.77
		石油・石炭製品	0.48
		ゴム製品	0.93
		ガラス・土石製品	0.92
		鉄鋼	1.59
		非鉄金属	0.92
		金属製品	0.67
機械	4.98		

	電気機器	12.76
	輸送用機器	11.76
	精密機器	1.45
	その他製品	1.32
	電気・ガス業	1.97
	陸運業	4.27
	海運業	0.33
	空運業	0.60
	倉庫・運輸関連業	0.22
	情報・通信業	6.82
	卸売業	4.09
	小売業	4.23
	銀行業	9.30
	証券、商品先物取引業	1.38
	保険業	2.46
	その他金融業	1.26
	不動産業	2.96
	サービス業	3.06
合 計		99.75

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2015年03月	買建		7日本円	101,010,000	106,785,000	0.26

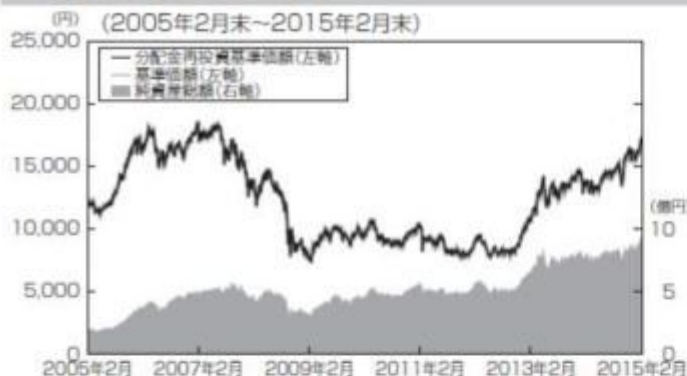
(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

参考情報

運用実績

2015年2月27日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………17,247円

純資産総額……………9.46億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2005年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2011年2月	2012年2月	2013年2月	2014年2月	2015年2月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	100円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	99.75%
株式先物	0.26%
現金その他	0.25%

※当ファンドの実質組入比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	12.76%
2 輸送用機器	11.76%
3 銀行業	9.30%
4 情報・通信業	6.82%
5 化学	6.14%

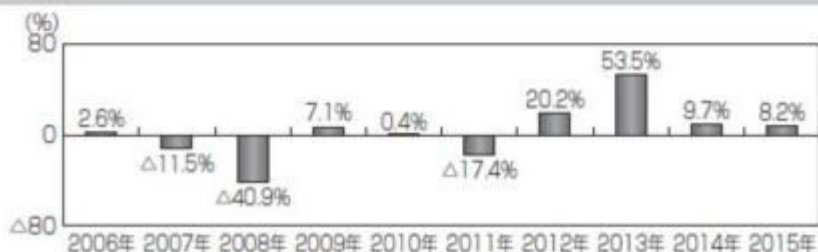
※マザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数:1,833銘柄)

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.98%
2 三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.76%
3 ソフトバンク	情報・通信業	1.72%
4 本田技研工業	輸送用機器	1.59%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.59%
6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.35%
7 日本電信電話	情報・通信業	1.28%
8 KDDI	情報・通信業	1.24%
9 武田薬品工業	医薬品	1.08%
10 ファナック	電気機器	1.07%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2015年は、2015年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

- ・確定拠出年金制度の規定に従い、販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・当ファンドは、確定拠出年金法に基づいて実施される個人型年金において、個人が拠出した資金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

(5) 申込単位

1円以上1円単位

(6) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(7) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

上記の手取額は、確定拠出年金法に規定する国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関の場合を記載しています。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(6) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

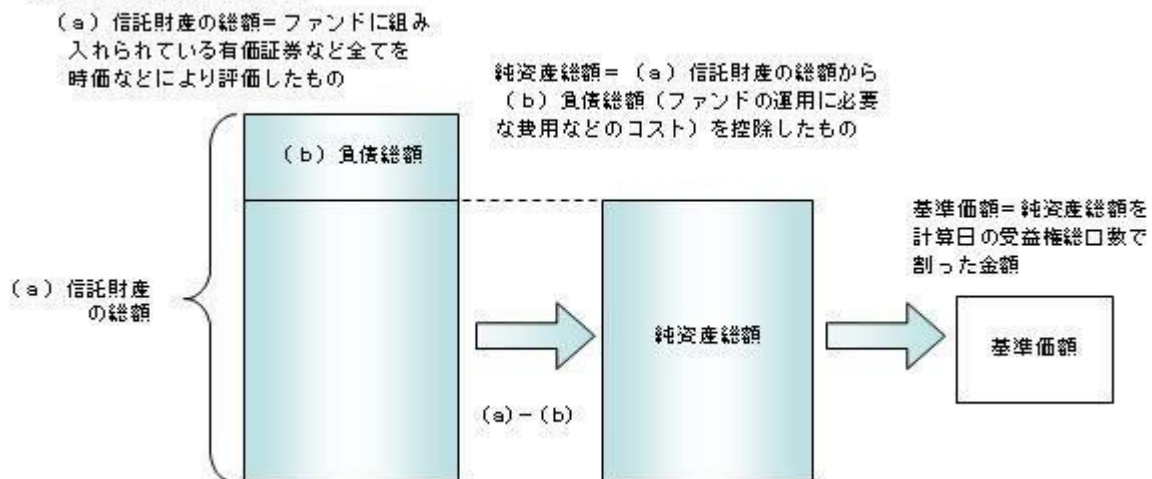
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(平成13年12月21日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年2月13日から翌年2月12日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5)【その他】

信託の終了(繰上償還)

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内(1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。)に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

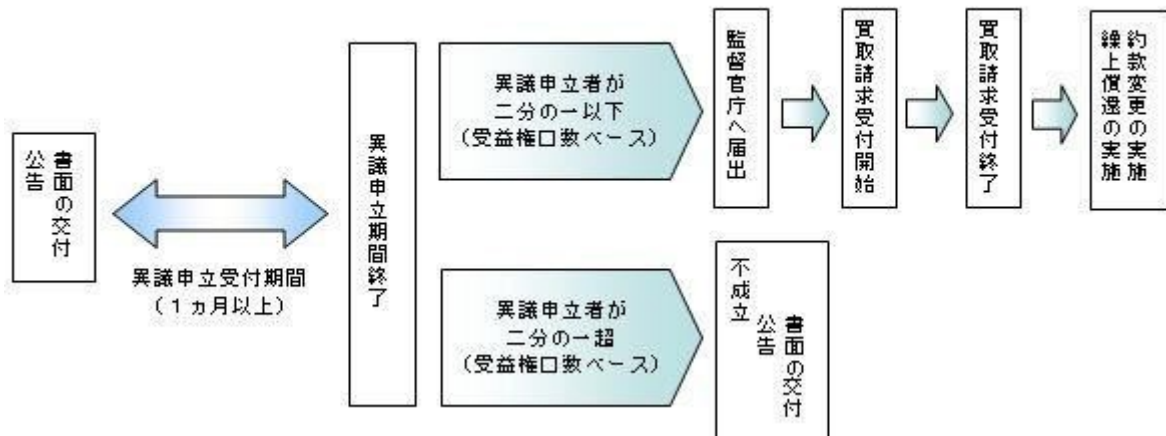
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(平成26年 2月13日から平成27年 2月12日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【TOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 平成26年 2月12日現在	第14期 平成27年 2月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,288,207	2,362,236
親投資信託受益証券	782,048,447	900,521,978
未収入金	437,616	576,454
未収利息	3	3
流動資産合計	784,774,273	903,460,671
資産合計	784,774,273	903,460,671
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	574,521	549,004
未払受託者報酬	204,162	226,761
未払委託者報酬	1,919,675	2,132,136
その他未払費用	19,954	22,171
流動負債合計	2,718,312	2,930,072
負債合計	2,718,312	2,930,072
純資産の部		
元本等		
元本	574,521,270	549,004,841
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	207,534,691	351,525,758
（分配準備積立金）	142,505,643	241,593,577
元本等合計	782,055,961	900,530,599
純資産合計	782,055,961	900,530,599
負債純資産合計	784,774,273	903,460,671

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期		第14期	
	自	平成25年 2月13日 至 平成26年 2月12日	自	平成26年 2月13日 至 平成27年 2月12日
営業収益				
受取利息		801		711
有価証券売買等損益		180,905,413		162,418,577
営業収益合計		180,906,214		162,419,288
営業費用				
受託者報酬		395,270		435,889
委託者報酬		3,716,655		4,098,593
その他費用		38,627		42,176
営業費用合計		4,150,552		4,576,658
営業利益又は営業損失（ ）		176,755,662		157,842,630
経常利益又は経常損失（ ）		176,755,662		157,842,630
当期純利益又は当期純損失（ ）		176,755,662		157,842,630
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		50,272,560		18,729,360
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		41,133,582		207,534,691
剰余金増加額又は欠損金減少額		65,052,920		71,154,500
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		65,052,920		71,154,500
剰余金減少額又は欠損金増加額		24,560,392		65,727,699
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		24,560,392		65,727,699
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		574,521		549,004
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		207,534,691		351,525,758

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		第13期 平成26年 2月12日現在	第14期 平成27年 2月12日現在
1.	期首元本額	612,799,847円	574,521,270円
	期中追加設定元本額	220,651,039円	154,786,033円
	期中一部解約元本額	258,929,616円	180,302,462円
2.	受益権の総数	574,521,270口	549,004,841口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期 自 平成25年 2月13日 至 平成26年 2月12日		第14期 自 平成26年 2月13日 至 平成27年 2月12日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	13,550,968円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 15,078,122円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	95,221,142円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 124,035,148円
C	信託約款に定める収益調整金	362,325,469円	C 信託約款に定める収益調整金 379,675,373円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	34,308,054円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 103,029,311円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	505,405,633円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 621,817,954円
F	分配対象収益(1万口当たり)	8,796円	F 分配対象収益(1万口当たり) 11,326円
G	分配金額	574,521円	G 分配金額 549,004円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり) 10円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第13期 自 平成25年 2月13日 至 平成26年 2月12日	第14期 自 平成26年 2月13日 至 平成27年 2月12日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第13期 平成26年 2月12日現在	第14期 平成27年 2月12日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第13期（平成26年 2月12日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	139,240,373
合計	139,240,373

第14期(平成27年 2月12日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	146,452,240
合計	146,452,240

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第13期 平成26年 2月12日現在		第14期 平成27年 2月12日現在	
1口当たり純資産額	1.3612円	1口当たり純資産額	1.6403円
(1万口当たり純資産額)	(13,612円)	(1万口当たり純資産額)	(16,403円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	インデックス マザーファンド TOPIX	549,333,239	900,521,978	
合計		549,333,239	900,521,978	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「インデックス マザーファンド TOPIX」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

インデックス マザーファンド TOPIX

貸借対照表

	(単位：円)	
	平成26年 2月12日現在	平成27年 2月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	75,560,942	58,465,513
株式	36,459,906,080	40,104,923,540
派生商品評価勘定	-	2,008,799
未収入金	-	325,430
未収配当金	32,603,006	46,145,668
未収利息	126	98
前払金	3,240,000	-
流動資産合計	36,571,310,154	40,211,869,048
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,604,511	-
前受金	-	923,000
未払解約金	31,316,174	16,791,460
流動負債合計	33,920,685	17,714,460
負債合計	33,920,685	17,714,460
純資産の部		
元本等		
元本	27,026,450,759	24,519,815,851
剰余金		
剰余金又は欠損金()	9,510,938,710	15,674,338,737
元本等合計	36,537,389,469	40,194,154,588
純資産合計	36,537,389,469	40,194,154,588

平成26年 2月12日現在

平成27年 2月12日現在

負債純資産合計	36,571,310,154	40,211,869,048
---------	----------------	----------------

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成26年 2月12日現在	平成27年 2月12日現在
1.	期首	平成25年 2月13日	平成26年 2月13日
	期首元本額	31,851,310,031円	27,026,450,759円
	期首からの追加設定元本額	2,992,591,926円	2,535,261,171円
	期首からの一部解約元本額	7,817,451,198円	5,041,896,079円
	元本の内訳		
	インデックスファンドTSP	18,979,906,612円	16,521,942,277円
	インデックスファンドTOPIX（日本株式）	7,468,063,159円	7,448,540,335円
	TOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）	578,480,988円	549,333,239円
	計	27,026,450,759円	24,519,815,851円
2.	受益権の総数	27,026,450,759口	24,519,815,851口
3.	担保資産		
	デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。		
	株式	318,916,000円	398,468,000円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成25年 2月13日 至 平成26年 2月12日	自 平成26年 2月13日 至 平成27年 2月12日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年 2月12日現在	平成27年 2月12日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

（平成26年 2月12日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,994,657,668
合計	6,994,657,668

（平成27年 2月12日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,249,558,492
合計	6,249,558,492

（注） 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（平成26年 2月12日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	87,835,000	-	85,260,000	2,575,000
	合計	87,835,000	-	85,260,000	2,575,000

（平成27年 2月12日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	98,967,000	-	101,010,000	2,043,000

合計	98,967,000	-	101,010,000	2,043,000
----	------------	---	-------------	-----------

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成26年 2月12日現在		平成27年 2月12日現在	
1口当たり純資産額	1.3519円	1口当たり純資産額	1.6393円
(1万口当たり純資産額)	(13,519円)	(1万口当たり純資産額)	(16,393円)

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	9,000	282.00	2,538,000	
日本水産	26,100	356.00	9,291,600	
マルハニチロ	4,100	1,784.00	7,314,400	
サカタのタネ	3,400	1,917.00	6,517,800	
ホクト	2,400	2,309.00	5,541,600	
住石ホールディングス	6,100	116.00	707,600	
日鉄鉱業	6,000	423.00	2,538,000	
三井松島産業	14,000	130.00	1,820,000	
国際石油開発帝石	111,800	1,382.50	154,563,500	
日本海洋掘削	600	4,305.00	2,583,000	
石油資源開発	3,000	3,875.00	11,625,000	
K&Oエナジーグループ	1,400	1,566.00	2,192,400	
ショーボンドホールディングス	2,000	5,090.00	10,180,000	
ミライト・ホールディングス	6,500	1,277.00	8,300,500	
タマホーム	1,600	570.00	912,000	
サンヨーホームズ	200	620.00	124,000	

ダイセキ環境ソリューション	300	1,806.00	541,800
安藤・間	14,200	703.00	9,982,600
東急建設	7,500	657.00	4,927,500
コムシスホールディングス	9,400	1,467.00	13,789,800
ミサワホーム	2,500	1,060.00	2,650,000
高松コンストラクショングループ	1,600	2,443.00	3,908,800
東建コーポレーション	800	5,030.00	4,024,000
ヤマウラ	1,000	404.00	404,000
大成建設	107,000	652.00	69,764,000
大林組	64,000	733.00	46,912,000
清水建設	65,000	813.00	52,845,000
飛鳥建設	13,900	261.00	3,627,900
長谷工コーポレーション	26,600	974.00	25,908,400
松井建設	2,000	728.00	1,456,000
銭高組	3,000	387.00	1,161,000
鹿島建設	93,000	494.00	45,942,000
不動テトラ	16,100	245.00	3,944,500
大末建設	900	881.00	792,900
鉄建建設	13,000	441.00	5,733,000
日鉄住金テックスエンジ	4,000	537.00	2,148,000
西松建設	23,000	448.00	10,304,000
三井住友建設	86,200	159.00	13,705,800
大豊建設	6,000	517.00	3,102,000
前田建設工業	14,000	896.00	12,544,000
ナカノフドー建設	1,700	398.00	676,600
奥村組	20,000	559.00	11,180,000
大和小田急建設	1,200	875.00	1,050,000
東鉄工業	2,500	2,760.00	6,900,000
イチケン	3,000	329.00	987,000
浅沼組	7,000	150.00	1,050,000
戸田建設	26,000	428.00	11,128,000
熊谷組	27,000	375.00	10,125,000
青木あすなろ建設	1,300	811.00	1,054,300
北野建設	4,000	359.00	1,436,000
植木組	3,000	261.00	783,000
三井ホーム	3,000	502.00	1,506,000
矢作建設工業	2,700	829.00	2,238,300
ピーエス三菱	2,300	434.00	998,200
東日本ハウス	2,600	538.00	1,398,800
大東建託	8,100	13,245.00	107,284,500
新日本建設	2,600	453.00	1,177,800
N I P P O	5,000	1,614.00	8,070,000

東亜道路工業	4,000	427.00	1,708,000
前田道路	7,000	1,800.00	12,600,000
日本道路	6,000	577.00	3,462,000
東亜建設工業	16,000	205.00	3,280,000
若築建設	12,000	204.00	2,448,000
東洋建設	5,700	558.00	3,180,600
五洋建設	23,700	448.00	10,617,600
大林道路	3,000	680.00	2,040,000
世紀東急工業	3,100	544.00	1,686,400
福田組	3,000	950.00	2,850,000
住友林業	15,600	1,144.00	17,846,400
日本基礎技術	2,600	385.00	1,001,000
日成ビルド工業	6,000	286.00	1,716,000
ヤマダ・エスバイエルホーム	10,000	93.00	930,000
巴コーポレーション	2,700	420.00	1,134,000
パナホーム	8,000	768.00	6,144,000
大和ハウス工業	62,100	2,228.50	138,389,850
ライト工業	3,400	1,030.00	3,502,000
積水ハウス	65,300	1,538.50	100,464,050
日特建設	2,900	513.00	1,487,700
北陸電気工事	1,000	800.00	800,000
ユアテック	3,000	771.00	2,313,000
西部電気工業	2,000	472.00	944,000
四電工	2,000	447.00	894,000
中電工	3,100	1,923.00	5,961,300
関電工	10,000	664.00	6,640,000
きんでん	14,000	1,379.00	19,306,000
東京エネシス	2,000	872.00	1,744,000
トーエネック	3,000	598.00	1,794,000
住友電設	1,700	1,261.00	2,143,700
日本電設工業	3,500	1,780.00	6,230,000
協和エクシオ	9,000	1,151.00	10,359,000
新日本空調	1,800	961.00	1,729,800
N D S	4,000	301.00	1,204,000
九電工	4,000	1,393.00	5,572,000
三機工業	4,400	775.00	3,410,000
日揮	21,000	2,406.00	50,526,000
中外炉工業	7,000	291.00	2,037,000
ヤマト	2,000	435.00	870,000
太平電業	3,000	909.00	2,727,000
高砂熱学工業	5,900	1,438.00	8,484,200
三晃金属工業	2,000	262.00	524,000

朝日工業社	3,000	413.00	1,239,000
明星工業	3,800	695.00	2,641,000
大気社	3,000	2,701.00	8,103,000
ダイダン	3,000	662.00	1,986,000
日比谷総合設備	2,700	1,653.00	4,463,100
東芝プラントシステム	3,400	1,766.00	6,004,400
東洋エンジニアリング	10,000	360.00	3,600,000
千代田化工建設	15,000	957.00	14,355,000
新興プランテック	4,300	892.00	3,835,600
日本製粉	13,000	561.00	7,293,000
日清製粉グループ本社	23,300	1,403.00	32,689,900
日東富士製粉	2,000	324.00	648,000
昭和産業	9,000	494.00	4,446,000
鳥越製粉	1,700	698.00	1,186,600
中部飼料	2,000	649.00	1,298,000
フィード・ワンホールディングス	13,000	114.00	1,482,000
東洋精糖	4,000	101.00	404,000
日本甜菜製糖	11,000	204.00	2,244,000
三井製糖	8,000	397.00	3,176,000
塩水港精糖	2,400	271.00	650,400
森永製菓	19,000	354.00	6,726,000
中村屋	5,000	493.00	2,465,000
江崎グリコ	4,900	4,495.00	22,025,500
名糖産業	1,000	1,162.00	1,162,000
不二家	12,000	200.00	2,400,000
山崎製パン	15,000	1,756.00	26,340,000
第一屋製パン	3,000	130.00	390,000
モロゾフ	3,000	368.00	1,104,000
亀田製菓	1,200	4,510.00	5,412,000
寿スピリッツ	500	2,618.00	1,309,000
カルビー	7,900	4,385.00	34,641,500
森永乳業	19,000	473.00	8,987,000
六甲バター	1,000	1,148.00	1,148,000
ヤクルト本社	11,400	6,990.00	79,686,000
明治ホールディングス	6,300	13,170.00	82,971,000
雪印メグミルク	5,000	1,639.00	8,195,000
プリマハム	12,000	268.00	3,216,000
日本ハム	16,000	2,733.00	43,728,000
伊藤ハム	12,000	592.00	7,104,000
林兼産業	8,000	93.00	744,000
丸大食品	11,000	406.00	4,466,000
米久	700	1,832.00	1,282,400

S Foods	1,300	2,060.00	2,678,000
サッポロホールディングス	35,000	505.00	17,675,000
アサヒグループホールディングス	42,700	3,788.00	161,747,600
キリンホールディングス	90,800	1,631.00	148,094,800
宝ホールディングス	16,600	803.00	13,329,800
オエノンホールディングス	6,000	215.00	1,290,000
養命酒製造	1,000	936.00	936,000
コカ・コーラウエスト	7,200	1,742.00	12,542,400
コカ・コーライーストジャパン	6,400	2,067.00	13,228,800
サントリー食品インターナショナル	12,700	4,240.00	53,848,000
ダイドードリンコ	1,100	4,755.00	5,230,500
伊藤園	6,300	2,346.00	14,779,800
キーコーヒー	1,900	1,768.00	3,359,200
ユニカフェ	600	826.00	495,600
ジャパンフーズ	300	1,126.00	337,800
日清オイリオグループ	10,000	429.00	4,290,000
不二製油	5,700	1,650.00	9,405,000
かどや製油	200	2,699.00	539,800
J - オイルミルズ	9,000	415.00	3,735,000
キッコーマン	17,000	3,270.00	55,590,000
味の素	49,000	2,259.00	110,691,000
キューピー	10,800	2,735.00	29,538,000
ハウス食品グループ本社	7,900	2,413.00	19,062,700
カゴメ	8,200	1,880.00	15,416,000
焼津水産化学工業	1,000	1,015.00	1,015,000
アリアケジャパン	1,900	3,085.00	5,861,500
エバラ食品工業	400	2,155.00	862,000
ニチレイ	23,000	584.00	13,432,000
東洋水産	11,100	4,105.00	45,565,500
イトアンド	200	1,806.00	361,200
日清食品ホールディングス	9,000	5,750.00	51,750,000
永谷園	2,000	1,142.00	2,284,000
一正蒲鉾	400	1,674.00	669,600
フジッコ	2,000	1,875.00	3,750,000
ロック・フィールド	1,100	2,133.00	2,346,300
日本たばこ産業	117,600	3,581.50	421,184,400
ケンコーマヨネーズ	700	1,662.00	1,163,400
わらべや日洋	1,200	1,966.00	2,359,200
なとり	1,000	1,522.00	1,522,000
ユーグレナ	4,600	1,714.00	7,884,400
ミヨシ油脂	8,000	135.00	1,080,000
理研ビタミン	600	4,095.00	2,457,000

片倉工業	2,500	1,158.00	2,895,000
グンゼ	16,000	308.00	4,928,000
東洋紡	79,000	168.00	13,272,000
ユニチカ	59,000	54.00	3,186,000
富士紡ホールディングス	10,000	306.00	3,060,000
日清紡ホールディングス	13,000	1,254.00	16,302,000
倉敷紡績	20,000	201.00	4,020,000
シキボウ	12,000	118.00	1,416,000
日本毛織	6,000	799.00	4,794,000
大東紡織	4,000	73.00	292,000
トーア紡コーポレーション	10,000	74.00	740,000
ダイドーリミテッド	2,400	521.00	1,250,400
帝国繊維	2,100	2,332.00	4,897,200
帝人	81,000	395.00	31,995,000
東レ	154,000	991.60	152,706,400
サカイオーベックス	6,000	187.00	1,122,000
住江織物	5,000	300.00	1,500,000
日本フェルト	1,100	543.00	597,300
イチカワ	2,000	272.00	544,000
日本バイリーン	3,000	595.00	1,785,000
日東製網	3,000	159.00	477,000
芦森工業	5,000	166.00	830,000
アツギ	17,000	114.00	1,938,000
ダイニック	4,000	175.00	700,000
セーレン	4,900	1,009.00	4,944,100
東海染工	3,000	131.00	393,000
小松精練	3,400	519.00	1,764,600
ワコールホールディングス	12,000	1,233.00	14,796,000
ホギメディカル	1,200	5,890.00	7,068,000
レナウン	4,900	110.00	539,000
クラウディア	200	1,336.00	267,200
T S Iホールディングス	8,800	724.00	6,371,200
三陽商会	10,000	279.00	2,790,000
ナイガイ	8,000	62.00	496,000
オンワードホールディングス	14,000	796.00	11,144,000
ルック	3,000	221.00	663,000
キムラタン	92,000	9.00	828,000
ゴールドウイン	5,000	735.00	3,675,000
デサント	4,500	1,391.00	6,259,500
キング	1,000	432.00	432,000
ヤマトインターナショナル	1,300	426.00	553,800
特種東海製紙	11,000	277.00	3,047,000

王子ホールディングス	81,000	488.00	39,528,000
日本製紙	9,600	1,928.00	18,508,800
三菱製紙	31,000	87.00	2,697,000
北越紀州製紙	12,300	545.00	6,703,500
中越パルプ工業	8,000	265.00	2,120,000
巴川製紙所	3,000	196.00	588,000
大王製紙	9,000	1,004.00	9,036,000
レンゴー	18,000	520.00	9,360,000
トーモク	6,000	285.00	1,710,000
ザ・パック	1,400	2,361.00	3,305,400
クラレ	33,800	1,520.00	51,376,000
旭化成	124,000	1,189.50	147,498,000
共和レザー	1,300	745.00	968,500
コープケミカル	3,000	109.00	327,000
昭和電工	132,000	153.00	20,196,000
住友化学	146,000	543.00	79,278,000
日本化成	4,000	143.00	572,000
住友精化	4,000	811.00	3,244,000
日産化学工業	13,300	2,211.00	29,406,300
ラサ工業	8,000	135.00	1,080,000
クレハ	14,000	529.00	7,406,000
多木化学	1,000	736.00	736,000
テイカ	3,000	444.00	1,332,000
石原産業	34,000	111.00	3,774,000
片倉チッカリン	2,000	273.00	546,000
日本曹達	13,000	705.00	9,165,000
東ソー	50,000	554.00	27,700,000
トクヤマ	31,000	281.00	8,711,000
セントラル硝子	20,000	501.00	10,020,000
東亜合成	25,000	519.00	12,975,000
ダイソー	8,000	443.00	3,544,000
関東電化工業	5,000	609.00	3,045,000
電気化学工業	41,000	450.00	18,450,000
信越化学工業	35,600	8,102.00	288,431,200
日本カーバイド工業	7,000	224.00	1,568,000
堺化学工業	8,000	400.00	3,200,000
エア・ウォーター	17,000	2,025.00	34,425,000
大陽日酸	26,000	1,459.00	37,934,000
日本化学工業	7,000	298.00	2,086,000
日本パーカラライジング	4,700	2,745.00	12,901,500
高圧ガス工業	3,000	600.00	1,800,000
四国化成工業	3,000	991.00	2,973,000

戸田工業	4,000	485.00	1,940,000
ステラ ケミファ	1,000	1,305.00	1,305,000
保土谷化学工業	6,000	197.00	1,182,000
日本触媒	15,000	1,542.00	23,130,000
大日精化工業	8,000	636.00	5,088,000
カネカ	27,000	752.00	20,304,000
三菱瓦斯化学	34,000	573.00	19,482,000
三井化学	90,000	354.00	31,860,000
J S R	19,600	2,073.00	40,630,800
東京応化工業	4,100	3,920.00	16,072,000
大阪有機化学工業	1,400	495.00	693,000
三菱ケミカルホールディングス	124,000	610.50	75,702,000
日本合成化学工業	5,000	700.00	3,500,000
ダイセル	27,900	1,497.00	41,766,300
住友ベークライト	18,000	503.00	9,054,000
積水化学工業	46,000	1,398.00	64,308,000
日本ゼオン	17,000	1,105.00	18,785,000
アイカ工業	6,000	2,562.00	15,372,000
宇部興産	100,000	190.00	19,000,000
積水樹脂	3,100	1,579.00	4,894,900
タキロン	4,000	506.00	2,024,000
旭有機材工業	7,000	291.00	2,037,000
日立化成	9,800	2,507.00	24,568,600
ニチバン	2,000	477.00	954,000
リケンテクノス	3,200	433.00	1,385,600
大倉工業	5,000	347.00	1,735,000
積水化成成品工業	6,000	452.00	2,712,000
群栄化学工業	5,000	352.00	1,760,000
タイガースポリマー	1,000	847.00	847,000
ミライアル	700	1,564.00	1,094,800
ダイキアクシス	200	1,047.00	209,400
ダイキョーニシカワ	500	3,710.00	1,855,000
日本化薬	13,000	1,533.00	19,929,000
カーリットホールディングス	1,600	681.00	1,089,600
日本精化	1,700	861.00	1,463,700
A D E K A	9,100	1,393.00	12,676,300
日油	16,000	803.00	12,848,000
新日本理化	3,200	216.00	691,200
ハリマ化成グループ	1,700	472.00	802,400
花王	53,300	5,134.00	273,642,200
第一工業製薬	4,000	393.00	1,572,000
三洋化成工業	6,000	901.00	5,406,000

大日本塗料	11,000	152.00	1,672,000
日本ペイントホールディングス	17,200	3,695.00	63,554,000
関西ペイント	24,000	1,980.00	47,520,000
神東塗料	1,000	219.00	219,000
中国塗料	6,000	937.00	5,622,000
日本特殊塗料	1,500	772.00	1,158,000
藤倉化成	2,700	577.00	1,557,900
太陽ホールディングス	1,600	4,290.00	6,864,000
D I C	80,000	292.00	23,360,000
サカティクス	4,100	1,201.00	4,924,100
東洋インキＳＣホールディングス	20,000	554.00	11,080,000
T & K T O K A	600	2,210.00	1,326,000
富士フィルムホールディングス	45,400	3,988.50	181,077,900
資生堂	35,300	1,953.00	68,940,900
ライオン	23,000	655.00	15,065,000
高砂香料工業	7,000	578.00	4,046,000
マンダム	2,000	3,950.00	7,900,000
ミルボン	1,200	3,360.00	4,032,000
ファンケル	4,600	1,683.00	7,741,800
コーセー	3,200	5,440.00	17,408,000
コタ	600	2,049.00	1,229,400
ドクターシーラボ	1,300	3,940.00	5,122,000
シーボン	200	2,718.00	543,600
ポーラ・オルビスホールディングス	2,300	4,985.00	11,465,500
ノエビアホールディングス	1,300	2,207.00	2,869,100
アジュバンコスメジャパン	400	963.00	385,200
エステー	1,300	1,021.00	1,327,300
アグロ カネショウ	500	1,146.00	573,000
コニシ	1,500	2,003.00	3,004,500
長谷川香料	2,500	1,737.00	4,342,500
星光P M C	1,100	921.00	1,013,100
小林製薬	3,300	7,990.00	26,367,000
荒川化学工業	1,700	1,332.00	2,264,400
メック	1,600	846.00	1,353,600
日本高純度化学	600	2,454.00	1,472,400
J C U	500	5,310.00	2,655,000
新田ゼラチン	1,300	734.00	954,200
アース製薬	1,400	3,995.00	5,593,000
イハラケミカル工業	3,000	1,369.00	4,107,000
北興化学工業	2,000	412.00	824,000
大成ラミック	600	2,797.00	1,678,200
クミアイ化学工業	4,000	941.00	3,764,000

日本農薬	4,500	1,403.00	6,313,500	
アキレス	17,000	149.00	2,533,000	
有沢製作所	3,300	925.00	3,052,500	
日東電工	15,300	7,582.00	116,004,600	
レック	700	1,346.00	942,200	
きもと	3,600	281.00	1,011,600	
藤森工業	1,700	3,495.00	5,941,500	
前澤化成工業	1,400	1,333.00	1,866,200	
J S P	1,500	2,410.00	3,615,000	
エフピコ	1,700	3,960.00	6,732,000	
天馬	1,500	1,705.00	2,557,500	
信越ポリマー	3,900	556.00	2,168,400	
東リ	5,000	251.00	1,255,000	
ニフコ	4,400	4,025.00	17,710,000	
日本バルカー工業	8,000	313.00	2,504,000	
ユニ・チャーム	40,100	3,276.50	131,387,650	
協和発酵キリン	24,000	1,418.00	34,032,000	
武田薬品工業	74,300	6,060.00	450,258,000	代用有価証券 7,000株
アステラス製薬	225,900	1,831.00	413,622,900	
大日本住友製薬	14,100	1,264.00	17,822,400	
塩野義製薬	31,000	3,340.00	103,540,000	
田辺三菱製薬	23,100	1,979.00	45,714,900	
わかもと製薬	2,000	279.00	558,000	
あすか製薬	2,400	1,156.00	2,774,400	
日本新薬	4,000	4,010.00	16,040,000	
バイオフェルミン製薬	300	2,916.00	874,800	
中外製薬	19,700	3,525.00	69,442,500	
科研製薬	7,000	3,380.00	23,660,000	
エーザイ	26,200	6,180.00	161,916,000	
ロート製薬	9,000	1,538.00	13,842,000	
小野薬品工業	9,000	11,470.00	103,230,000	
久光製薬	5,600	4,230.00	23,688,000	
有機合成薬品工業	1,000	266.00	266,000	
持田製薬	1,400	6,710.00	9,394,000	
参天製薬	7,300	7,570.00	55,261,000	
扶桑薬品工業	7,000	304.00	2,128,000	
日本ケミファ	3,000	550.00	1,650,000	
ツムラ	6,200	2,868.00	17,781,600	
日医工	4,600	2,234.00	10,276,400	
キッセイ薬品工業	3,700	3,295.00	12,191,500	
生化学工業	3,800	2,307.00	8,766,600	
栄研化学	1,700	1,746.00	2,968,200	

日水製薬	800	1,305.00	1,044,000
鳥居薬品	1,300	3,210.00	4,173,000
JCRファーマ	1,500	2,231.00	3,346,500
東和薬品	1,000	6,330.00	6,330,000
富士製薬工業	600	2,171.00	1,302,600
沢井製薬	3,100	7,360.00	22,816,000
ゼリア新薬工業	4,100	1,901.00	7,794,100
第一三共	66,700	1,806.50	120,493,550
キョーリン製薬ホールディングス	5,300	2,629.00	13,933,700
大幸薬品	900	1,852.00	1,666,800
ダイト	800	2,525.00	2,020,000
大塚ホールディングス	39,400	3,709.00	146,134,600
大正製薬ホールディングス	4,800	7,830.00	37,584,000
日本コークス工業	18,100	112.00	2,027,200
昭和シェル石油	17,700	1,087.00	19,239,900
コスモ石油	55,000	177.00	9,735,000
ニチレキ	3,000	918.00	2,754,000
東燃ゼネラル石油	30,000	1,103.00	33,090,000
ユシロ化学工業	1,200	1,528.00	1,833,600
ピーピー・カストロール	800	1,285.00	1,028,000
富士石油	4,600	365.00	1,679,000
MORESCO	500	2,160.00	1,080,000
出光興産	9,400	2,020.00	18,988,000
JXホールディングス	220,000	464.10	102,102,000
横浜ゴム	22,000	1,098.00	24,156,000
東洋ゴム工業	9,000	2,418.00	21,762,000
ブリヂストン	62,200	4,512.00	280,646,400
住友ゴム工業	15,400	1,802.00	27,750,800
藤倉ゴム工業	1,700	782.00	1,329,400
オカモト	7,000	464.00	3,248,000
フコク	800	1,147.00	917,600
ニッタ	1,900	2,901.00	5,511,900
住友理工	3,700	978.00	3,618,600
三ツ星ベルト	5,000	987.00	4,935,000
バンドー化学	7,000	438.00	3,066,000
日東紡績	15,000	479.00	7,185,000
旭硝子	98,000	711.00	69,678,000
日本板硝子	96,000	112.00	10,752,000
石塚硝子	3,000	231.00	693,000
日本山村硝子	7,000	169.00	1,183,000
日本電気硝子	38,000	573.00	21,774,000
オハラ	800	572.00	457,600

住友大阪セメント	37,000	353.00	13,061,000
太平洋セメント	124,000	368.00	45,632,000
デイ・シイ	2,100	490.00	1,029,000
日本ヒューム	2,100	855.00	1,795,500
日本コンクリート工業	3,400	502.00	1,706,800
三谷セキサン	1,000	2,002.00	2,002,000
ジャパンパイル	2,600	706.00	1,835,600
東海カーボン	17,000	360.00	6,120,000
日本カーボン	11,000	273.00	3,003,000
東洋炭素	1,100	1,931.00	2,124,100
ノリタケカンパニーリミテド	11,000	293.00	3,223,000
TOTO	29,000	1,504.00	43,616,000
日本碍子	25,000	2,180.00	54,500,000
日本特殊陶業	17,100	3,410.00	58,311,000
ダントーホールディングス	3,000	153.00	459,000
MARUWA	600	2,628.00	1,576,800
品川リフラクトリーズ	5,000	263.00	1,315,000
黒崎播磨	4,000	240.00	960,000
ヨータイ	1,000	377.00	377,000
イソライト工業	1,000	223.00	223,000
東京窯業	3,000	227.00	681,000
ニッカトー	600	408.00	244,800
フジミインコーポレーテッド	1,900	1,785.00	3,391,500
エーアンドエーマテリアル	4,000	112.00	448,000
ニチアス	9,000	662.00	5,958,000
ニチハ	2,700	1,314.00	3,547,800
新日鐵住金	838,000	294.20	246,539,600
神戸製鋼所	343,000	212.00	72,716,000
合同製鐵	10,000	188.00	1,880,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	50,600	2,698.50	136,544,100
日新製鋼	8,400	1,542.00	12,952,800
東京製鐵	10,100	900.00	9,090,000
共英製鋼	2,100	2,137.00	4,487,700
大和工業	4,500	3,050.00	13,725,000
東京鐵鋼	4,000	550.00	2,200,000
大阪製鐵	1,300	2,070.00	2,691,000
淀川製鋼所	14,000	472.00	6,608,000
東洋鋼鈹	5,000	561.00	2,805,000
丸一鋼管	6,100	2,719.00	16,585,900
モリ工業	3,000	420.00	1,260,000
大同特殊鋼	33,000	520.00	17,160,000
日本高周波鋼業	8,000	116.00	928,000

日本冶金工業	15,700	252.00	3,956,400
山陽特殊製鋼	12,000	460.00	5,520,000
愛知製鋼	12,000	543.00	6,516,000
日立金属	20,000	1,845.00	36,900,000
日本金属	6,000	145.00	870,000
大太平洋金属	13,000	358.00	4,654,000
新日本電工	12,200	301.00	3,672,200
栗本鐵工所	10,000	213.00	2,130,000
虹技	3,000	215.00	645,000
日本鑄鉄管	2,000	235.00	470,000
三菱製鋼	13,000	241.00	3,133,000
日亜鋼業	3,000	337.00	1,011,000
日本精線	2,000	654.00	1,308,000
シンニッタン	2,100	526.00	1,104,600
新家工業	4,000	185.00	740,000
大紀アルミニウム工業所	3,000	336.00	1,008,000
日本軽金属ホールディングス	48,200	174.00	8,386,800
三井金属鉱業	54,000	256.00	13,824,000
東邦亜鉛	11,000	384.00	4,224,000
三菱マテリアル	124,000	397.00	49,228,000
住友金属鉱山	55,000	1,746.50	96,057,500
D O W A ホールディングス	24,000	986.00	23,664,000
古河機械金属	31,000	203.00	6,293,000
エス・サイエンス	10,100	48.00	484,800
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,000	2,515.00	5,030,000
東邦チタニウム	3,400	785.00	2,669,000
U A C J	23,000	321.00	7,383,000
古河電気工業	58,000	206.00	11,948,000
住友電気工業	74,700	1,457.50	108,875,250
フジクラ	28,000	475.00	13,300,000
昭和電線ホールディングス	22,000	100.00	2,200,000
タツタ電線	3,700	481.00	1,779,700
沖電線	2,000	327.00	654,000
カナレ電気	300	2,344.00	703,200
平河ヒューテック	500	1,370.00	685,000
リョービ	11,000	316.00	3,476,000
アーレスティ	1,800	623.00	1,121,400
アサヒホールディングス	3,000	1,918.00	5,754,000
稲葉製作所	900	1,314.00	1,182,600
宮地エンジニアリンググループ	6,000	199.00	1,194,000
トーカロ	1,300	2,169.00	2,819,700
アルファC o	700	1,255.00	878,500

SUMCO	13,600	2,073.00	28,192,800
川田テクノロジーズ	400	4,120.00	1,648,000
東洋製罐グループホールディングス	14,100	1,535.00	21,643,500
ホッカンホールディングス	5,000	283.00	1,415,000
コロナ	1,000	1,139.00	1,139,000
横河ブリッジホールディングス	3,800	1,295.00	4,921,000
駒井ハルテック	4,000	285.00	1,140,000
高田機工	2,000	238.00	476,000
三和ホールディングス	19,100	796.00	15,203,600
文化シャッター	5,000	926.00	4,630,000
三協立山	2,600	1,879.00	4,885,400
アルインコ	800	1,082.00	865,600
東洋シャッター	500	818.00	409,000
LIXILグループ	29,400	2,632.00	77,380,800
日本フィルコン	1,500	466.00	699,000
ノーリツ	3,900	1,978.00	7,714,200
長府製作所	2,100	2,991.00	6,281,100
リンナイ	3,700	8,430.00	31,191,000
ダイニチ工業	1,100	788.00	866,800
日東精工	3,000	379.00	1,137,000
三洋工業	3,000	213.00	639,000
岡部	3,900	1,018.00	3,970,200
ジーテクト	1,300	1,041.00	1,353,300
中国工業	300	813.00	243,900
東プレ	3,800	1,680.00	6,384,000
高周波熱錬	3,400	857.00	2,913,800
東京製網	14,000	199.00	2,786,000
サンコール	1,000	665.00	665,000
モリテック スチール	1,100	316.00	347,600
パイオラックス	1,000	5,430.00	5,430,000
日本発條	17,200	1,175.00	20,210,000
中央発條	3,000	342.00	1,026,000
アドバネクス	4,000	175.00	700,000
三益半導体工業	1,500	1,312.00	1,968,000
日本ドライケミカル	300	2,262.00	678,600
日本製鋼所	28,000	481.00	13,468,000
三浦工業	8,800	1,339.00	11,783,200
タクマ	7,000	888.00	6,216,000
ツガミ	6,000	702.00	4,212,000
オークマ	13,000	1,133.00	14,729,000
東芝機械	11,000	453.00	4,983,000
アマダ	29,500	1,046.00	30,857,000

アイダエンジニアリング	4,300	1,303.00	5,602,900
滝澤鉄工所	6,000	210.00	1,260,000
富士機械製造	6,500	1,138.00	7,397,000
牧野フライス製作所	10,000	982.00	9,820,000
オーエスジー	9,000	2,241.00	20,169,000
ダイジェット工業	3,000	218.00	654,000
旭ダイヤモンド工業	5,400	1,275.00	6,885,000
D M G 森精機	12,500	1,624.00	20,300,000
ディスコ	2,300	10,360.00	23,828,000
日東工器	1,200	2,184.00	2,620,800
パンチ工業	500	1,432.00	716,000
豊和工業	1,200	737.00	884,400
大阪機工	8,000	157.00	1,256,000
東洋機械金属	1,400	462.00	646,800
津田駒工業	5,000	156.00	780,000
島精機製作所	2,800	1,913.00	5,356,400
日阪製作所	2,500	976.00	2,440,000
やまびこ	800	5,070.00	4,056,000
ペガサスミシン製造	1,800	555.00	999,000
ナプテスコ	12,100	3,065.00	37,086,500
三井海洋開発	2,000	1,892.00	3,784,000
レオン自動機	1,600	497.00	795,200
S M C	5,900	31,515.00	185,938,500
新川	1,700	705.00	1,198,500
ホソカワミクロン	3,000	642.00	1,926,000
ユニオンツール	1,000	3,295.00	3,295,000
オイレス工業	2,500	2,100.00	5,250,000
日精エー・エス・ビー機械	600	2,411.00	1,446,600
サトーホールディングス	2,400	2,465.00	5,916,000
日本エアータック	600	696.00	417,600
日精樹脂工業	1,400	1,340.00	1,876,000
ワイエイシイ	800	632.00	505,600
小松製作所	98,300	2,432.50	239,114,750
住友重機械工業	54,000	679.00	36,666,000
日立建機	8,900	2,182.00	19,419,800
日工	3,000	395.00	1,185,000
巴工業	800	1,705.00	1,364,000
井関農機	20,000	223.00	4,460,000
T O W A	1,600	689.00	1,102,400
丸山製作所	5,000	224.00	1,120,000
北川鉄工所	9,000	249.00	2,241,000
クボタ	96,000	1,810.50	173,808,000

荏原実業	600	1,402.00	841,200
三菱化工機	7,000	441.00	3,087,000
月島機械	3,500	1,323.00	4,630,500
帝国電機製作所	1,300	1,169.00	1,519,700
新東工業	4,700	816.00	3,835,200
澁谷工業	1,600	2,199.00	3,518,400
アイチ コーポレーション	2,800	596.00	1,668,800
小森コーポレーション	4,800	1,211.00	5,812,800
鶴見製作所	1,500	1,991.00	2,986,500
住友精密工業	3,000	473.00	1,419,000
酒井重工業	4,000	302.00	1,208,000
荏原製作所	41,000	472.00	19,352,000
石井鐵工所	3,000	219.00	657,000
西島製作所	2,000	912.00	1,824,000
北越工業	1,500	1,051.00	1,576,500
ダイキン工業	27,600	7,702.00	212,575,200
オルガノ	4,000	478.00	1,912,000
トーヨーカネツ	11,000	241.00	2,651,000
栗田工業	11,200	2,809.00	31,460,800
椿本チエイン	10,000	970.00	9,700,000
大同工業	4,000	254.00	1,016,000
日本コンベヤ	6,000	230.00	1,380,000
木村化工機	1,900	488.00	927,200
アネスト岩田	3,000	794.00	2,382,000
ダイフク	9,400	1,360.00	12,784,000
サムコ	300	1,083.00	324,900
加藤製作所	4,000	790.00	3,160,000
油研工業	4,000	245.00	980,000
タダノ	9,000	1,465.00	13,185,000
フジテック	5,500	1,149.00	6,319,500
C K D	5,300	1,100.00	5,830,000
キトー	2,100	1,158.00	2,431,800
平和	4,100	2,379.00	9,753,900
理想科学工業	2,300	1,894.00	4,356,200
S A N K Y O	5,700	4,670.00	26,619,000
日本金銭機械	1,800	1,707.00	3,072,600
マースエンジニアリング	1,000	2,152.00	2,152,000
福島工業	1,000	1,761.00	1,761,000
オーイズミ	700	889.00	622,300
ダイコク電機	800	1,803.00	1,442,400
アマノ	6,300	1,355.00	8,536,500
J U K I	14,000	389.00	5,446,000

サンデン	11,000	572.00	6,292,000
蛇の目ミシン工業	18,000	147.00	2,646,000
マックス	3,000	1,332.00	3,996,000
グローリー	6,100	3,045.00	18,574,500
新晃工業	1,300	1,341.00	1,743,300
大和冷機工業	2,700	710.00	1,917,000
セガサミーホールディングス	20,400	1,674.00	34,149,600
日本ピストンリング	7,000	244.00	1,708,000
リケン	8,000	464.00	3,712,000
T P R	2,100	2,842.00	5,968,200
ホンザキ電機	4,200	5,900.00	24,780,000
大豊工業	1,500	1,314.00	1,971,000
日本精工	39,000	1,489.00	58,071,000
NTN	44,000	549.00	24,156,000
ジェイテクト	20,200	1,779.00	35,935,800
不二越	18,000	632.00	11,376,000
日本トムソン	6,000	591.00	3,546,000
T H K	12,600	2,671.00	33,654,600
ユーシン精機	800	2,295.00	1,836,000
前澤給装工業	700	1,426.00	998,200
イーグル工業	2,600	2,349.00	6,107,400
前澤工業	1,400	331.00	463,400
日本ピラー工業	2,100	928.00	1,948,800
キッツ	8,500	608.00	5,168,000
日立工機	5,100	874.00	4,457,400
マキタ	12,400	5,530.00	68,572,000
日立造船	14,900	675.00	10,057,500
三菱重工業	317,000	630.80	199,963,600
I H I	136,000	545.00	74,120,000
イビデン	12,400	1,874.00	23,237,600
コニカミノルタ	45,100	1,215.00	54,796,500
ブラザー工業	24,500	1,940.00	47,530,000
ミネベア	28,000	1,745.00	48,860,000
日立製作所	455,000	790.20	359,541,000
東芝	399,000	486.50	194,113,500
三菱電機	189,000	1,326.00	250,614,000
富士電機	53,000	523.00	27,719,000
東洋電機製造	4,000	425.00	1,700,000
安川電機	22,300	1,516.00	33,806,800
シンフォニアテクノロジー	13,000	203.00	2,639,000
明電舎	17,000	368.00	6,256,000
オリジン電気	3,000	518.00	1,554,000

山洋電気	4,000	821.00	3,284,000
デンヨー	1,700	1,872.00	3,182,400
東芝テック	14,000	713.00	9,982,000
芝浦メカトロニクス	3,000	285.00	855,000
マブチモーター	5,800	5,040.00	29,232,000
日本電産	20,500	8,210.00	168,305,000
東光高岳	1,000	1,834.00	1,834,000
ダイヘン	10,000	551.00	5,510,000
ヤーマン	300	1,566.00	469,800
JVCケンウッド	14,000	350.00	4,900,000
第一精工	700	2,112.00	1,478,400
日新電機	4,000	713.00	2,852,000
大崎電気工業	3,000	768.00	2,304,000
オムロン	20,400	4,890.00	99,756,000
日東工業	3,000	2,129.00	6,387,000
I D E C	2,300	997.00	2,293,100
不二電機工業	200	1,540.00	308,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	36,000	516.00	18,576,000
サクサホールディングス	5,000	215.00	1,075,000
メルコホールディングス	1,000	1,875.00	1,875,000
テクノメディカ	400	2,471.00	988,400
日本電気	245,000	331.00	81,095,000
富士通	183,000	722.50	132,217,500
沖電気工業	66,000	244.00	16,104,000
岩崎通信機	9,000	90.00	810,000
電気興業	5,000	520.00	2,600,000
サンケン電気	10,000	897.00	8,970,000
ナカヨ	2,000	386.00	772,000
アイホン	1,100	1,865.00	2,051,500
ルネサスエレクトロニクス	9,800	884.00	8,663,200
セイコーエプソン	12,900	4,225.00	54,502,500
ワコム	14,900	615.00	9,163,500
アルバック	3,200	1,617.00	5,174,400
アクセル	900	1,687.00	1,518,300
E I Z O	1,700	2,560.00	4,352,000
ジャパンディスプレイ	29,200	418.00	12,205,600
日本信号	5,200	1,219.00	6,338,800
京三製作所	4,000	363.00	1,452,000
能美防災	2,500	1,427.00	3,567,500
ホーチキ	1,000	848.00	848,000
エレコム	600	2,416.00	1,449,600
日本無線	4,000	360.00	1,440,000

パナソニック	230,800	1,372.50	316,773,000	代用有価証券 23,000株
シャープ	160,000	242.00	38,720,000	
アンリツ	11,900	813.00	9,674,700	
富士通ゼネラル	6,000	1,180.00	7,080,000	
日立国際電気	5,000	1,529.00	7,645,000	
ソニー	122,500	3,231.50	395,858,750	代用有価証券 11,000株
T D K	11,400	7,770.00	88,578,000	
帝国通信工業	5,000	245.00	1,225,000	
ミツミ電機	6,700	863.00	5,782,100	
タムラ製作所	7,000	399.00	2,793,000	
アルプス電気	14,900	2,412.00	35,938,800	
池上通信機	7,000	168.00	1,176,000	
パイオニア	28,500	231.00	6,583,500	
日本電波工業	1,700	942.00	1,601,400	
鈴木	200	921.00	184,200	
日本トリム	500	3,285.00	1,642,500	
ローランド ディー . ジー .	800	3,270.00	2,616,000	
フォスター電機	1,900	2,279.00	4,330,100	
クラリオン	10,000	363.00	3,630,000	
S M K	6,000	481.00	2,886,000	
ヨコオ	1,500	636.00	954,000	
東光	5,000	333.00	1,665,000	
ティアック	11,000	58.00	638,000	
ホシデン	6,000	632.00	3,792,000	
ヒロセ電機	3,000	14,240.00	42,720,000	
日本航空電子工業	6,000	2,679.00	16,074,000	
T O A	2,000	1,160.00	2,320,000	
日立マクセル	2,800	1,996.00	5,588,800	
古野電気	2,300	1,132.00	2,603,600	
ユニデン	5,000	224.00	1,120,000	
アルパイン	4,500	1,868.00	8,406,000	
スミダコーポレーション	1,700	691.00	1,174,700	
アイコム	1,000	2,639.00	2,639,000	
リオン	500	1,480.00	740,000	
船井電機	1,900	1,387.00	2,635,300	
横河電機	19,000	1,295.00	24,605,000	
新電元工業	7,000	630.00	4,410,000	
アズビル	6,200	3,030.00	18,786,000	
東亜ディーケーケー	800	623.00	498,400	
日本光電工業	4,000	5,690.00	22,760,000	
チノー	700	1,186.00	830,200	

共和電業	2,300	455.00	1,046,500	
日本電子材料	900	655.00	589,500	
堀場製作所	3,500	3,780.00	13,230,000	
アドバンテスト	12,900	1,532.00	19,762,800	
小野測器	1,000	923.00	923,000	
エスペック	2,100	1,047.00	2,198,700	
パナソニック デバイスSUNX	1,700	874.00	1,485,800	
キーエンス	4,300	57,690.00	248,067,000	
日置電機	1,000	1,803.00	1,803,000	
シスメックス	14,600	5,430.00	79,278,000	
メガチップス	2,000	1,399.00	2,798,000	
OBARA GROUP	1,200	5,630.00	6,756,000	
澤藤電機	1,000	228.00	228,000	
コーセル	2,800	1,318.00	3,690,400	
新日本無線	1,000	476.00	476,000	
オブテックス	1,300	1,896.00	2,464,800	
千代田インテグレ	800	2,120.00	1,696,000	
レーザーテック	2,000	1,376.00	2,752,000	
スタンレー電気	13,600	2,763.00	37,576,800	
岩崎電気	6,000	229.00	1,374,000	
ウシオ電機	11,500	1,495.00	17,192,500	
岡谷電機産業	1,000	456.00	456,000	
ヘリオス テクノ ホールディング	1,800	429.00	772,200	
日本セラミック	1,100	1,606.00	1,766,600	
遠藤照明	900	1,335.00	1,201,500	
日本デジタル研究所	1,600	1,507.00	2,411,200	
古河電池	1,000	958.00	958,000	
双信電機	900	411.00	369,900	
山一電機	2,200	862.00	1,896,400	
図研	1,400	1,043.00	1,460,200	
日本電子	8,000	511.00	4,088,000	
カシオ計算機	19,000	1,844.00	35,036,000	
ファナック	19,700	22,045.00	434,286,500	
日本シイエムケイ	4,900	330.00	1,617,000	
エンプラス	800	4,355.00	3,484,000	
大真空	4,000	337.00	1,348,000	
ローム	9,300	7,300.00	67,890,000	
浜松ホトニクス	7,900	6,270.00	49,533,000	
三井ハイテック	2,500	797.00	1,992,500	
新光電気工業	7,200	891.00	6,415,200	
京セラ	31,100	5,653.00	175,808,300	
太陽誘電	9,900	1,339.00	13,256,100	

村田製作所	19,900	12,750.00	253,725,000	
ユーシン	2,700	713.00	1,925,100	
双葉電子工業	3,300	1,939.00	6,398,700	
北陸電気工業	8,000	185.00	1,480,000	
ニチコン	6,000	988.00	5,928,000	
日本ケミコン	15,000	375.00	5,625,000	
K O A	2,600	1,119.00	2,909,400	
市光工業	5,000	243.00	1,215,000	
小糸製作所	11,400	3,550.00	40,470,000	
ミツバ	3,500	2,162.00	7,567,000	
スター精密	3,600	1,508.00	5,428,800	
S C R E E Nホールディングス	18,000	742.00	13,356,000	
キャノン電子	1,700	2,315.00	3,935,500	
キャノン	109,800	3,835.00	421,083,000	代用有価証券 10,000株
リコー	56,900	1,131.50	64,382,350	
M U T O Hホールディングス	3,000	445.00	1,335,000	
東京エレクトロン	15,900	8,408.00	133,687,200	
トヨタ紡織	6,600	1,476.00	9,741,600	
鬼怒川ゴム工業	4,000	488.00	1,952,000	
ユニプレス	3,600	2,156.00	7,761,600	
豊田自動織機	17,200	6,420.00	110,424,000	
モリタホールディングス	3,300	1,243.00	4,101,900	
三櫻工業	2,400	769.00	1,845,600	
デンソー	46,800	5,536.00	259,084,800	
東海理化電機製作所	5,000	2,491.00	12,455,000	
三井造船	73,000	200.00	14,600,000	
川崎重工業	138,000	549.00	75,762,000	
名村造船所	5,300	1,102.00	5,840,600	
サノヤスホールディングス	2,400	287.00	688,800	
日本車輛製造	7,000	359.00	2,513,000	
ニチユ三菱フォークリフト	2,200	668.00	1,469,600	
近畿車輛	3,000	333.00	999,000	
日産自動車	265,800	1,127.00	299,556,600	
いすゞ自動車	59,800	1,631.50	97,563,700	
トヨタ自動車	261,200	7,851.00	2,050,681,200	代用有価証券 23,000株
日野自動車	27,000	1,694.00	45,738,000	
三菱自動車工業	69,400	1,036.00	71,898,400	
エフテック	1,100	1,171.00	1,288,100	
レシップホールディングス	600	869.00	521,400	
G M B	300	1,307.00	392,100	
ファルテック	200	1,630.00	326,000	

武蔵精密工業	2,000	2,546.00	5,092,000	
日産車体	8,300	1,476.00	12,250,800	
新明和工業	8,000	1,221.00	9,768,000	
極東開発工業	3,500	1,259.00	4,406,500	
日信工業	3,500	1,861.00	6,513,500	
トピー工業	16,000	288.00	4,608,000	
ティラド	7,000	247.00	1,729,000	
曙ブレーキ工業	8,100	428.00	3,466,800	
タチエス	3,000	1,672.00	5,016,000	
NOK	9,200	3,275.00	30,130,000	
フタバ産業	5,800	567.00	3,288,600	
カヤバ工業	21,000	438.00	9,198,000	
シロキ工業	4,000	320.00	1,280,000	
大同メタル工業	2,700	1,104.00	2,980,800	
プレス工業	9,000	414.00	3,726,000	
カルソニックカンセイ	14,000	706.00	9,884,000	
太平洋工業	3,900	1,008.00	3,931,200	
ケーヒン	4,300	1,885.00	8,105,500	
河西工業	2,300	970.00	2,231,000	
アイシン精機	17,300	4,285.00	74,130,500	
富士機工	2,000	485.00	970,000	
マツダ	56,500	2,400.00	135,600,000	
ダイハツ工業	22,600	1,649.00	37,267,400	
今仙電機製作所	1,600	1,463.00	2,340,800	
本田技研工業	170,400	3,889.50	662,770,800	代用有価証券 18,000株
スズキ	39,600	3,558.50	140,916,600	
富士重工業	64,500	4,090.50	263,837,250	
安永	700	621.00	434,700	
ヤマハ発動機	28,800	2,517.00	72,489,600	
ショーワ	4,500	1,219.00	5,485,500	
T B K	2,400	625.00	1,500,000	
エクセディ	2,600	2,655.00	6,903,000	
豊田合成	6,100	2,527.00	15,414,700	
愛三工業	3,000	1,089.00	3,267,000	
盟和産業	1,000	152.00	152,000	
ヨロズ	1,800	2,385.00	4,293,000	
エフ・シー・シー	2,800	1,948.00	5,454,400	
シマノ	8,200	16,530.00	135,546,000	
タカタ	3,400	1,387.00	4,715,800	
テイ・エス テック	4,000	3,445.00	13,780,000	
テルモ	29,000	3,160.00	91,640,000	
クリエートメディック	600	1,006.00	603,600	

日機装	6,100	961.00	5,862,100
島津製作所	23,000	1,185.00	27,255,000
JMS	4,000	289.00	1,156,000
ショットモリテックス	500	239.00	119,500
長野計器	1,200	702.00	842,400
ブイ・テクノロジー	400	2,298.00	919,200
東京計器	6,000	270.00	1,620,000
愛知時計電機	3,000	325.00	975,000
オーバル	1,500	336.00	504,000
東京精密	3,400	2,341.00	7,959,400
マニー	500	7,320.00	3,660,000
ニコン	35,400	1,463.00	51,790,200
トプコン	5,700	2,385.00	13,594,500
オリンパス	28,200	4,060.00	114,492,000
理研計器	1,700	1,234.00	2,097,800
タムロン	1,500	2,206.00	3,309,000
HOYA	45,100	4,683.00	211,203,300
ノーリツ鋼機	1,700	667.00	1,133,900
エー・アンド・デイ	1,700	471.00	800,700
シチズンホールディングス	23,300	976.00	22,740,800
リズム時計工業	8,000	157.00	1,256,000
大研医器	1,300	1,122.00	1,458,600
松風	900	1,415.00	1,273,500
セイコーホールディングス	13,000	589.00	7,657,000
ニプロ	12,100	1,046.00	12,656,600
パラマウントベッドホールディングス	2,000	3,100.00	6,200,000
SHO-BI	700	404.00	282,800
前田工織	1,900	1,027.00	1,951,300
永大産業	3,000	440.00	1,320,000
アートネイチャー	1,400	1,095.00	1,533,000
ダンロップスポーツ	1,300	1,294.00	1,682,200
バンダイナムコホールディングス	20,900	2,269.00	47,422,100
共立印刷	3,500	291.00	1,018,500
フランスベッドホールディングス	13,000	183.00	2,379,000
パイロットコーポレーション	1,700	6,750.00	11,475,000
萩原工業	400	1,985.00	794,000
トッパン・フォームズ	3,400	1,251.00	4,253,400
フジシールインターナショナル	2,300	3,445.00	7,923,500
タカラトミー	6,900	627.00	4,326,300
廣濟堂	1,800	479.00	862,200
As-meエステール	500	836.00	418,000
アーケ	6,200	135.00	837,000

タカノ	900	596.00	536,400
プロネクサス	1,900	771.00	1,464,900
ホクシン	1,700	130.00	221,000
ウッドワン	3,000	274.00	822,000
大建工業	8,000	283.00	2,264,000
凸版印刷	54,000	839.00	45,306,000
大日本印刷	58,000	1,123.50	65,163,000
図書印刷	3,000	335.00	1,005,000
共同印刷	6,000	395.00	2,370,000
日本写真印刷	3,200	2,124.00	6,796,800
光村印刷	2,000	265.00	530,000
宝印刷	1,000	912.00	912,000
アシックス	18,800	2,957.00	55,591,600
ツツミ	1,000	2,646.00	2,646,000
小松ウオール工業	600	2,530.00	1,518,000
ヤマハ	13,900	1,814.00	25,214,600
河合楽器製作所	700	2,127.00	1,488,900
クリナップ	1,700	894.00	1,519,800
ピジョン	3,600	7,800.00	28,080,000
兼松日産農林	3,000	155.00	465,000
キングジム	1,500	784.00	1,176,000
リンテック	4,500	2,691.00	12,109,500
T A S A K I	400	1,992.00	796,800
イトーキ	4,000	582.00	2,328,000
任天堂	11,700	11,850.00	138,645,000
三菱鉛筆	1,500	3,690.00	5,535,000
タカラスタANDARD	8,000	928.00	7,424,000
コクヨ	9,900	917.00	9,078,300
ナカバヤシ	4,000	222.00	888,000
岡村製作所	7,300	881.00	6,431,300
美津濃	10,000	589.00	5,890,000
アデランス	2,200	1,029.00	2,263,800
東京電力	160,600	486.00	78,051,600
中部電力	57,900	1,484.50	85,952,550
関西電力	77,300	1,087.50	84,063,750
中国電力	26,200	1,689.00	44,251,800
北陸電力	18,600	1,690.00	31,434,000
東北電力	47,300	1,507.00	71,281,100
四国電力	17,100	1,545.00	26,419,500
九州電力	41,900	1,104.00	46,257,600
北海道電力	17,800	947.00	16,856,600
沖縄電力	1,200	3,990.00	4,788,000

電源開発	12,700	4,550.00	57,785,000
東京瓦斯	230,000	716.30	164,749,000
大阪瓦斯	196,000	484.70	95,001,200
東邦瓦斯	48,000	650.00	31,200,000
北海道瓦斯	4,000	284.00	1,136,000
西部瓦斯	21,000	267.00	5,607,000
静岡瓦斯	5,400	810.00	4,374,000
メタウォーター	900	2,326.00	2,093,400
SBSホールディングス	1,400	839.00	1,174,600
東武鉄道	101,000	572.00	57,772,000
相鉄ホールディングス	33,000	548.00	18,084,000
東京急行電鉄	103,000	790.00	81,370,000
京浜急行電鉄	52,000	923.00	47,996,000
小田急電鉄	61,000	1,188.00	72,468,000
京王電鉄	53,000	993.00	52,629,000
京成電鉄	28,000	1,463.00	40,964,000
富士急行	5,000	1,221.00	6,105,000
東日本旅客鉄道	34,700	9,637.00	334,403,900
西日本旅客鉄道	18,200	6,412.00	116,698,400
東海旅客鉄道	17,000	20,380.00	346,460,000
西武ホールディングス	15,100	2,907.00	43,895,700
鴻池運輸	1,200	2,345.00	2,814,000
西日本鉄道	24,000	521.00	12,504,000
ハマキョウレックス	600	4,170.00	2,502,000
サカイ引越センター	300	3,745.00	1,123,500
近畿日本鉄道	191,000	430.00	82,130,000
阪急阪神ホールディングス	127,000	705.00	89,535,000
南海電気鉄道	43,000	480.00	20,640,000
京阪電気鉄道	42,000	722.00	30,324,000
神戸電鉄	5,000	371.00	1,855,000
名糖運輸	800	728.00	582,400
名古屋鉄道	69,000	479.00	33,051,000
山陽電気鉄道	7,000	474.00	3,318,000
日本通運	75,000	643.00	48,225,000
ヤマトホールディングス	33,300	2,678.00	89,177,400
山九	23,000	472.00	10,856,000
丸運	1,200	256.00	307,200
丸全昭和運輸	6,000	392.00	2,352,000
センコー	8,000	687.00	5,496,000
トナミホールディングス	4,000	439.00	1,756,000
日本梱包運輸倉庫	6,200	1,855.00	11,501,000
日本石油輸送	2,000	238.00	476,000

福山通運	11,000	637.00	7,007,000
セイノーホールディングス	15,000	1,291.00	19,365,000
神奈川中央交通	2,000	585.00	1,170,000
日立物流	3,900	1,643.00	6,407,700
日本郵船	160,000	339.00	54,240,000
商船三井	99,000	411.00	40,689,000
川崎汽船	83,000	323.00	26,809,000
N Sユナイテッド海運	8,000	284.00	2,272,000
明治海運	1,800	423.00	761,400
飯野海運	9,900	630.00	6,237,000
共栄タンカー	2,000	233.00	466,000
日本航空	36,300	3,750.00	136,125,000
A N Aホールディングス	372,000	318.90	118,630,800
パスコ	2,000	341.00	682,000
トランコム	500	5,170.00	2,585,000
日新	7,000	302.00	2,114,000
三菱倉庫	12,000	1,806.00	21,672,000
三井倉庫ホールディングス	11,000	391.00	4,301,000
住友倉庫	14,000	661.00	9,254,000
澁澤倉庫	5,000	343.00	1,715,000
東陽倉庫	3,000	307.00	921,000
乾汽船	1,300	914.00	1,188,200
日本トランスシティ	4,000	386.00	1,544,000
ケイヒン	4,000	199.00	796,000
中央倉庫	1,100	947.00	1,041,700
安田倉庫	1,500	1,033.00	1,549,500
東洋埠頭	6,000	200.00	1,200,000
宇徳	1,600	622.00	995,200
上組	22,000	1,150.00	25,300,000
サンリツ	600	546.00	327,600
キムラユニティー	500	1,006.00	503,000
キューソー流通システム	500	1,431.00	715,500
郵船ロジスティクス	1,700	1,497.00	2,544,900
近鉄エクスプレス	1,700	5,060.00	8,602,000
東海運	1,100	284.00	312,400
エーアイティー	900	1,203.00	1,082,700
N E C ネットズエスアイ	2,300	2,202.00	5,064,600
システナ	1,800	862.00	1,551,600
デジタルアーツ	1,000	1,050.00	1,050,000
新日鉄住金ソリューションズ	1,600	3,205.00	5,128,000
キューブシステム	800	618.00	494,400
コア	800	891.00	712,800

ソフトクリエイトホールディングス	600	938.00	562,800
I Tホールディングス	6,200	2,090.00	12,958,000
ネオス	500	654.00	327,000
電算システム	700	1,496.00	1,047,200
グリー	11,300	674.00	7,616,200
コーエーテクモホールディングス	4,200	1,619.00	6,799,800
三菱総合研究所	700	2,870.00	2,009,000
ボルテージ	400	1,150.00	460,000
電算	200	2,256.00	451,200
A G S	300	1,099.00	329,700
ファインデックス	300	6,210.00	1,863,000
ヒト・コミュニケーションズ	300	1,771.00	531,300
ブレインパッド	300	1,200.00	360,000
K L a b	2,000	1,201.00	2,402,000
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	1,300	782.00	1,016,600
イーブックイニシアティブジャパン	500	1,055.00	527,500
ネクソン	17,700	1,224.00	21,664,800
アイスタイル	800	705.00	564,000
エムアップ	500	732.00	366,000
エイチーム	200	5,050.00	1,010,000
e n i s h	500	1,565.00	782,500
コロプラ	3,300	2,628.00	8,672,400
モバイルクリエイト	1,100	736.00	809,600
オルトプラス	400	1,268.00	507,200
ブロードリーフ	1,500	1,929.00	2,893,500
ハーツユナイテッドグループ	600	1,744.00	1,046,400
ベリサーブ	200	1,064.00	212,800
ティーガイア	1,800	1,362.00	2,451,600
豆蔵ホールディングス	1,500	606.00	909,000
テクマトリックス	800	614.00	491,200
G M O ペイメントゲートウェイ	1,600	2,383.00	3,812,800
ザッパラス	1,100	646.00	710,600
インターネットイニシアティブ	3,000	2,498.00	7,494,000
G M O クラウド	300	870.00	261,000
ビットアイル	2,200	511.00	1,124,200
S R A ホールディングス	1,000	1,557.00	1,557,000
システムインテグレータ	300	489.00	146,700
パイプドビッツ	200	2,025.00	405,000
朝日ネット	1,900	509.00	967,100
コムチュア	300	1,920.00	576,000
g u m i	1,400	2,378.00	3,329,200
パナソニック インフォメーションシステムズ	400	3,415.00	1,366,000

フェイス	600	1,237.00	742,200
野村総合研究所	10,600	4,100.00	43,460,000
サイバネットシステム	1,600	460.00	736,000
C Eホールディングス	200	1,169.00	233,800
インテージホールディングス	1,100	1,769.00	1,945,900
東邦システムサイエンス	600	612.00	367,200
ソースネクスト	1,000	765.00	765,000
ティー・ワイ・オー	2,000	171.00	342,000
クレスコ	400	1,776.00	710,400
フジ・メディア・ホールディングス	19,400	1,609.00	31,214,600
オービック	6,400	4,240.00	27,136,000
ジャストシステム	2,600	672.00	1,747,200
T D Cソフトウェアエンジニアリング	400	1,031.00	412,400
ヤフー	133,900	428.00	57,309,200
トレンドマイクロ	9,900	3,400.00	33,660,000
インフォメーション・ディベロプメント	400	928.00	371,200
日本オラクル	3,000	5,100.00	15,300,000
アルファシステムズ	600	1,608.00	964,800
フューチャーアーキテクト	2,000	695.00	1,390,000
C A C H o l d i n g s	1,300	1,150.00	1,495,000
ソフトバンク・テクノロジー	500	1,179.00	589,500
トーセ	500	757.00	378,500
オービックビジネスコンサルタント	1,200	3,990.00	4,788,000
伊藤忠テクノソリューションズ	2,100	4,585.00	9,628,500
アイティフォー	2,300	458.00	1,053,400
東計電算	300	1,715.00	514,500
エクスネット	200	1,487.00	297,400
大塚商会	5,000	4,565.00	22,825,000
サイボウズ	2,600	359.00	933,400
ソフトブレーン	2,700	188.00	507,600
電通国際情報サービス	1,100	1,126.00	1,238,600
E Mシステムズ	200	1,671.00	334,200
ウェザーニューズ	500	3,000.00	1,500,000
C I J	1,700	461.00	783,700
東洋ビジネスエンジニアリング	200	1,356.00	271,200
日本エンタープライズ	1,300	373.00	484,900
WOWOW	400	5,690.00	2,276,000
フュージョンパートナー	800	878.00	702,400
日本コロムビア	700	394.00	275,800
イマジカ・ロボット ホールディングス	1,000	507.00	507,000
ネットワンシステムズ	7,600	793.00	6,026,800
アルゴグラフィックス	800	1,769.00	1,415,200

マーベラス	3,200	1,723.00	5,513,600
エイベックス・グループ・ホールディングス	3,700	1,832.00	6,778,400
日本ユニシス	5,200	1,134.00	5,896,800
兼松エレクトロニクス	1,200	1,779.00	2,134,800
東京放送ホールディングス	11,200	1,321.00	14,795,200
日本テレビホールディングス	17,100	1,869.00	31,959,900
朝日放送	1,900	961.00	1,825,900
テレビ朝日ホールディングス	5,100	1,712.00	8,731,200
スカパーJ S A Tホールディングス	14,100	717.00	10,109,700
テレビ東京ホールディングス	1,500	2,238.00	3,357,000
コネクシオ	1,300	1,020.00	1,326,000
クロップス	200	535.00	107,000
日本電信電話	73,100	7,316.00	534,799,600
K D D I	63,300	7,684.00	486,397,200
光通信	1,700	7,030.00	11,951,000
N T T ドコモ	154,000	2,087.50	321,475,000
G M O インターネット	6,200	1,180.00	7,316,000
K A D O K A W A ・ D W A N G O	4,600	1,796.00	8,261,600
学研ホールディングス	6,000	253.00	1,518,000
ゼンリン	2,500	1,504.00	3,760,000
昭文社	1,100	829.00	911,900
インプレスホールディングス	1,700	126.00	214,200
アイネット	1,000	911.00	911,000
松竹	12,000	1,144.00	13,728,000
東宝	13,300	2,717.00	36,136,100
東映	7,000	656.00	4,592,000
A O I P r o .	900	785.00	706,500
エヌ・ティ・ティ・データ	11,500	4,710.00	54,165,000
ピー・シー・エー	200	1,812.00	362,400
D T S	1,900	2,392.00	4,544,800
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6,800	2,457.00	16,707,600
シーイーシー	1,200	982.00	1,178,400
カブコン	4,800	1,978.00	9,494,400
ジャステック	1,100	963.00	1,059,300
S C S K	4,400	3,040.00	13,376,000
日本システムウエア	700	930.00	651,000
アイネス	2,600	883.00	2,295,800
T K C	1,600	2,166.00	3,465,600
富士ソフト	2,600	2,504.00	6,510,400
N S D	4,000	1,756.00	7,024,000
コナミ	7,600	2,360.00	17,936,000
福井コンピュータホールディングス	500	868.00	434,000

J B C Cホールディングス	1,600	765.00	1,224,000
ミロク情報サービス	1,300	670.00	871,000
ソフトバンク	98,800	7,094.00	700,887,200
ハウスイ	2,000	127.00	254,000
高千穂交易	700	1,067.00	746,900
伊藤忠食品	500	3,945.00	1,972,500
エレマテック	900	2,751.00	2,475,900
J A L U X	500	1,909.00	954,500
あらた	4,000	321.00	1,284,000
トーメンデバイス	300	1,837.00	551,100
東京エレクトロン デバイス	400	1,533.00	613,200
双日	125,300	171.00	21,426,300
アルフレッサ ホールディングス	22,100	1,579.00	34,895,900
横浜冷凍	4,600	825.00	3,795,000
神栄	3,000	198.00	594,000
山下医科器械	100	1,668.00	166,800
ラサ商事	900	556.00	500,400
アルコニックス	1,100	1,815.00	1,996,500
神戸物産	600	4,425.00	2,655,000
あい ホールディングス	3,000	2,011.00	6,033,000
ディーブイエックス	500	1,064.00	532,000
ダイワボウホールディングス	17,000	189.00	3,213,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,500	946.00	3,311,000
八洲電機	1,500	564.00	846,000
U K Cホールディングス	1,200	1,885.00	2,262,000
O C H Iホールディングス	500	1,394.00	697,000
T O K A Iホールディングス	9,200	557.00	5,124,400
三洋貿易	1,100	1,346.00	1,480,600
ウイン・パートナーズ	600	1,451.00	870,600
ミタチ産業	400	718.00	287,200
シップヘルスケアホールディングス	3,400	2,752.00	9,356,800
明治電機工業	500	1,063.00	531,500
デリカフーズ	300	1,077.00	323,100
スターティア	200	1,508.00	301,600
富士興産	700	599.00	419,300
協栄産業	3,000	202.00	606,000
小野建	1,600	1,003.00	1,604,800
佐島電機	1,500	768.00	1,152,000
エコートレーディング	500	673.00	336,500
伯東	1,300	1,306.00	1,697,800
コンドーテック	1,400	785.00	1,099,000
中山福	1,100	887.00	975,700

ナガイレーベン	2,700	2,104.00	5,680,800
三菱食品	2,100	2,506.00	5,262,600
松田産業	1,300	1,346.00	1,749,800
メディカルホールディングス	18,700	1,446.00	27,040,200
アドヴァン	900	1,354.00	1,218,600
S P K	400	2,074.00	829,600
萩原電気	500	1,841.00	920,500
アズワン	1,300	3,350.00	4,355,000
スズデン	600	714.00	428,400
シモジマ	1,100	1,076.00	1,183,600
ドウシシャ	2,400	1,982.00	4,756,800
小津産業	400	2,020.00	808,000
高速	1,100	897.00	986,700
たけびし	700	1,093.00	765,100
黒田電気	3,100	1,701.00	5,273,100
丸文	1,600	788.00	1,260,800
ハピネット	1,100	1,352.00	1,487,200
橋本総業	400	1,404.00	561,600
エクセル	900	1,283.00	1,154,700
マルカキカイ	600	1,727.00	1,036,200
ガリバーインターナショナル	5,700	930.00	5,301,000
日本エム・ディ・エム	1,600	626.00	1,001,600
進和	1,100	1,357.00	1,492,700
エスケイジャパン	700	230.00	161,000
ダイトエレクトロン	900	703.00	632,700
シークス	1,200	2,418.00	2,901,600
田中商事	600	701.00	420,600
オーハシテクニカ	1,100	1,601.00	1,761,100
マクニカ	900	3,510.00	3,159,000
白銅	600	1,179.00	707,400
伊藤忠商事	156,400	1,270.00	198,628,000
丸紅	163,400	690.90	112,893,060
高島	4,000	246.00	984,000
長瀬産業	11,400	1,487.00	16,951,800
蝶理	1,200	1,928.00	2,313,600
豊田通商	20,800	2,980.00	61,984,000
三共生興	3,100	494.00	1,531,400
兼松	37,000	170.00	6,290,000
ツカモトコーポレーション	4,000	137.00	548,000
三井物産	158,400	1,595.50	252,727,200
日本紙パルプ商事	10,000	335.00	3,350,000
日立ハイテクノロジーズ	6,500	3,640.00	23,660,000

カメイ	2,400	779.00	1,869,600
東都水産	3,000	196.00	588,000
OUGホールディングス	3,000	230.00	690,000
スターゼン	7,000	408.00	2,856,000
山善	7,200	866.00	6,235,200
椿本興業	2,000	303.00	606,000
住友商事	110,300	1,239.00	136,661,700
内田洋行	5,000	368.00	1,840,000
三菱商事	143,200	2,201.00	315,183,200
第一実業	5,000	598.00	2,990,000
キャノンマーケティングジャパン	5,300	2,157.00	11,432,100
西華産業	6,000	289.00	1,734,000
佐藤商事	1,700	763.00	1,297,100
菱洋エレクトロ	2,200	1,215.00	2,673,000
東京産業	1,900	482.00	915,800
ユアサ商事	1,600	2,400.00	3,840,000
神鋼商事	5,000	263.00	1,315,000
小林産業	1,400	249.00	348,600
阪和興業	19,000	443.00	8,417,000
カナデン	2,000	825.00	1,650,000
菱電商事	3,000	809.00	2,427,000
フルサト工業	1,000	1,638.00	1,638,000
岩谷産業	21,000	756.00	15,876,000
すてきナイスグループ	8,000	193.00	1,544,000
昭光通商	7,000	149.00	1,043,000
ニチモウ	3,000	198.00	594,000
極東貿易	2,000	224.00	448,000
イワキ	3,000	221.00	663,000
三愛石油	5,000	802.00	4,010,000
稲畑産業	4,500	1,082.00	4,869,000
G S Iクレオス	5,000	127.00	635,000
明和産業	1,500	451.00	676,500
ワキタ	4,000	1,105.00	4,420,000
東邦ホールディングス	6,400	1,896.00	12,134,400
サンゲツ	3,400	3,140.00	10,676,000
ミツウロコグループホールディングス	3,000	582.00	1,746,000
シナネン	4,000	482.00	1,928,000
伊藤忠エネクス	4,100	930.00	3,813,000
サンリオ	5,300	3,155.00	16,721,500
サンワテクノス	1,200	1,231.00	1,477,200
リョーサン	3,100	2,619.00	8,118,900
新光商事	2,200	1,120.00	2,464,000

トーホー	4,000	443.00	1,772,000
三信電気	2,600	855.00	2,223,000
東陽テクニカ	2,700	1,144.00	3,088,800
モスフードサービス	2,400	2,412.00	5,788,800
加賀電子	1,700	1,329.00	2,259,300
ソーダニッカ	2,000	525.00	1,050,000
立花エレクトック	1,100	1,676.00	1,843,600
フォーバル	400	1,300.00	520,000
P a l t a c	3,000	1,564.00	4,692,000
太平洋興発	8,000	97.00	776,000
ヤマタネ	10,000	181.00	1,810,000
丸紅建材リース	2,000	275.00	550,000
日鉄住金物産	12,000	414.00	4,968,000
トラスコ中山	2,300	3,360.00	7,728,000
オートバックスセブン	6,900	1,821.00	12,564,900
加藤産業	2,700	2,284.00	6,166,800
イノテック	1,700	453.00	770,100
イエローハット	1,800	2,366.00	4,258,800
富士エレクトロニクス	900	1,446.00	1,301,400
J Kホールディングス	1,900	569.00	1,081,100
日伝	800	2,464.00	1,971,200
北沢産業	1,700	180.00	306,000
杉本商事	1,000	1,312.00	1,312,000
因幡電機産業	2,700	3,965.00	10,705,500
バイテック	600	1,003.00	601,800
ミスミグループ本社	7,000	4,150.00	29,050,000
江守グループホールディングス	800	866.00	692,800
アルテック	1,500	208.00	312,000
タキヒヨー	3,000	419.00	1,257,000
スズケン	7,700	3,690.00	28,413,000
ジェコス	1,300	1,375.00	1,787,500
ルネサスイーストン	900	714.00	642,600
ローソン	7,100	8,060.00	57,226,000
サンエー	1,400	3,855.00	5,397,000
ダイユーエイト	400	903.00	361,200
カワチ薬品	1,500	1,918.00	2,877,000
エービーシー・マート	2,700	6,310.00	17,037,000
ハードオフコーポレーション	900	1,118.00	1,006,200
アスクル	2,000	2,016.00	4,032,000
ゲオホールディングス	3,500	1,200.00	4,200,000
アダストリアホールディングス	1,600	2,724.00	4,358,400
シー・ヴィー・エス・ベイエリア	3,000	125.00	375,000

くらコーポレーション	1,100	3,670.00	4,037,000
キャンドウ	900	1,557.00	1,401,300
パル	1,100	3,015.00	3,316,500
エディオン	8,600	887.00	7,628,200
サーラコーポレーション	1,600	599.00	958,400
ワッツ	800	869.00	695,200
あみやき亭	300	3,925.00	1,177,500
ひらまつ	2,600	616.00	1,601,600
ゲンキー	200	10,300.00	2,060,000
サッポロドラッグストア	200	1,845.00	369,000
大黒天物産	400	4,300.00	1,720,000
ハニーズ	1,700	1,022.00	1,737,400
アルペン	1,700	1,769.00	3,007,300
クオール	1,900	912.00	1,732,800
ジェイアイエヌ	1,300	3,430.00	4,459,000
ビックカメラ	8,100	1,331.00	10,781,100
D C Mホールディングス	9,000	823.00	7,407,000
Monotaro	3,700	3,435.00	12,709,500
きちり	400	698.00	279,200
アークランドサービス	200	4,065.00	813,000
J.フロント リテイリング	23,700	1,604.00	38,014,800
ドトール・日レスホールディングス	3,300	1,736.00	5,728,800
マツモトキヨシホールディングス	4,200	4,030.00	16,926,000
ブロンコビリー	300	3,790.00	1,137,000
スタートトゥデイ	5,800	2,732.00	15,845,600
トレジャー・ファクトリー	200	2,891.00	578,200
物語コーポレーション	500	3,530.00	1,765,000
ココカラファイン	2,000	3,265.00	6,530,000
三越伊勢丹ホールディングス	37,200	1,752.00	65,174,400
ウエルシアホールディングス	1,700	4,335.00	7,369,500
クリエイティブSDホールディングス	900	4,170.00	3,753,000
丸善CHIホールディングス	2,200	363.00	798,600
エー・ピーカンパニー	300	2,000.00	600,000
チムニー	400	2,297.00	918,800
ネクステージ	200	636.00	127,200
ジョイフル本田	1,000	4,185.00	4,185,000
キリン堂ホールディングス	600	805.00	483,000
すかいらーく	6,800	1,169.00	7,949,200
ブックオフコーポレーション	1,100	877.00	964,700
あさひ	1,200	1,130.00	1,356,000
日本調剤	300	4,090.00	1,227,000
コスモス薬品	900	18,760.00	16,884,000

トーエル	1,000	681.00	681,000
一六堂	500	433.00	216,500
セブン&アイ・ホールディングス	78,200	4,509.50	352,642,900
薬王堂	300	2,278.00	683,400
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	1,300	1,597.00	2,076,100
ツルハホールディングス	4,000	7,630.00	30,520,000
サンマルクホールディングス	700	7,730.00	5,411,000
フェリシモ	500	997.00	498,500
トリドール	2,000	1,595.00	3,190,000
クスリのアオキ	700	7,600.00	5,320,000
メディカルシステムネットワーク	1,700	399.00	678,300
総合メディカル	400	5,860.00	2,344,000
はるやま商事	800	744.00	595,200
カッパ・クリエイトホールディングス	2,900	1,160.00	3,364,000
ライトオン	1,400	744.00	1,041,600
ジーンズメイト	800	237.00	189,600
良品計画	2,300	13,420.00	30,866,000
三城ホールディングス	2,400	474.00	1,137,600
コナカ	2,200	657.00	1,445,400
ハウス オブ ローゼ	200	1,418.00	283,600
G - 7ホールディングス	400	1,030.00	412,000
イオン北海道	1,200	695.00	834,000
コジマ	2,800	323.00	904,400
ヒマラヤ	400	1,003.00	401,200
コーナン商事	2,800	1,365.00	3,822,000
エコス	700	948.00	663,600
ワタミ	2,200	1,105.00	2,431,000
マルシェ	500	897.00	448,500
ドンキホーテホールディングス	6,000	8,520.00	51,120,000
西松屋チェーン	3,700	1,014.00	3,751,800
ゼンショーホールディングス	9,600	1,057.00	10,147,200
幸楽苑	1,200	1,506.00	1,807,200
ハークスレイ	500	1,034.00	517,000
サイゼリヤ	2,800	2,039.00	5,709,200
ポブラ	600	561.00	336,600
ユナイテッドアローズ	2,400	3,635.00	8,724,000
ハイデイ日高	1,200	3,685.00	4,422,000
京都きもの友禅	1,200	1,007.00	1,208,400
コロワイド	6,200	1,593.00	9,876,600
壱番屋	900	4,975.00	4,477,500
トップカルチャー	900	496.00	446,400
P L A N T	500	1,271.00	635,500

スギホールディングス	3,300	5,730.00	18,909,000
スクロール	2,600	282.00	733,200
ヨンドシーホールディングス	1,400	1,902.00	2,662,800
ファミリーマート	6,300	5,530.00	34,839,000
木曽路	2,300	2,056.00	4,728,800
サトレストランシステムズ	1,700	1,140.00	1,938,000
千趣会	3,300	816.00	2,692,800
タカキュー	1,400	221.00	309,400
ケーヨー	3,500	578.00	2,023,000
上新電機	4,000	979.00	3,916,000
日本瓦斯	3,000	3,015.00	9,045,000
ベスト電器	6,300	152.00	957,600
マルエツ	5,000	499.00	2,495,000
ロイヤルホールディングス	3,100	1,700.00	5,270,000
東天紅	2,000	192.00	384,000
いなげや	2,100	1,494.00	3,137,400
島忠	4,500	3,115.00	14,017,500
チヨダ	2,200	2,616.00	5,755,200
ライフコーポレーション	1,200	1,727.00	2,072,400
カスミ	3,800	975.00	3,705,000
リンガーハット	1,800	2,171.00	3,907,800
さが美	2,000	95.00	190,000
MrMax	2,000	281.00	562,000
テンアライド	1,600	388.00	620,800
AOKIホールディングス	4,300	1,505.00	6,471,500
オークワ	3,000	970.00	2,910,000
コメリ	3,200	2,615.00	8,368,000
青山商事	4,700	3,965.00	18,635,500
しまむら	2,200	10,490.00	23,078,000
CFSコーポレーション	1,300	837.00	1,088,100
はせがわ	700	552.00	386,400
高島屋	27,000	1,114.00	30,078,000
松屋	3,800	1,877.00	7,132,600
エイチ・ツー・オー リテイリング	8,800	2,194.00	19,307,200
近鉄百貨店	7,000	336.00	2,352,000
丸栄	3,000	136.00	408,000
ニッセンホールディングス	4,000	293.00	1,172,000
パルコ	1,800	1,038.00	1,868,400
丸井グループ	22,500	1,337.00	30,082,500
アクシアル リテイリング	1,400	2,953.00	4,134,200
イオン	77,100	1,300.00	100,230,000
ユニーグループ・ホールディングス	18,000	727.00	13,086,000

イズミ	4,200	4,130.00	17,346,000
東武ストア	3,000	285.00	855,000
平和堂	3,800	2,515.00	9,557,000
フジ	2,100	2,181.00	4,580,100
ヤオコー	1,100	8,090.00	8,899,000
ゼビオ	2,500	1,951.00	4,877,500
ケーズホールディングス	4,300	3,485.00	14,985,500
Olympicグループ	1,200	847.00	1,016,400
日産東京販売ホールディングス	3,100	271.00	840,100
アインファーマシーズ	2,200	4,410.00	9,702,000
元気寿司	600	2,771.00	1,662,600
ヤマダ電機	73,900	481.00	35,545,900
アークランドサカモト	1,300	2,293.00	2,980,900
ニトリホールディングス	8,100	6,930.00	56,133,000
愛眼	1,700	250.00	425,000
ケーユーホールディングス	1,000	672.00	672,000
吉野家ホールディングス	5,300	1,345.00	7,128,500
松屋フーズ	900	2,472.00	2,224,800
サガミチェーン	2,000	1,180.00	2,360,000
関西スーパーマーケット	1,400	806.00	1,128,400
王将フードサービス	1,400	4,530.00	6,342,000
プレナス	2,100	2,269.00	4,764,900
ミニストップ	1,400	1,633.00	2,286,200
アークス	3,200	2,435.00	7,792,000
バロー	4,000	2,235.00	8,940,000
藤久	100	1,680.00	168,000
ベルク	800	3,300.00	2,640,000
大庄	1,000	1,500.00	1,500,000
ファーストリテイリング	3,700	44,305.00	163,928,500
サンドラッグ	4,000	5,790.00	23,160,000
サックスパー ホールディングス	1,400	1,696.00	2,374,400
ヤマザワ	400	1,741.00	696,400
やまや	300	1,552.00	465,600
ベルーナ	4,600	514.00	2,364,400
島根銀行	400	1,450.00	580,000
じもとホールディングス	13,400	228.00	3,055,200
足利ホールディングス	11,700	492.00	5,756,400
東京ＴＹフィナンシャルグループ	2,400	3,530.00	8,472,000
新生銀行	178,000	215.00	38,270,000
あおぞら銀行	126,000	411.00	51,786,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,499,400	702.00	1,052,578,800
りそなホールディングス	218,700	634.80	138,830,760

三井住友トラスト・ホールディングス	416,000	458.70	190,819,200	
三井住友フィナンシャルグループ	141,300	4,242.50	599,465,250	
第四銀行	24,000	421.00	10,104,000	
北越銀行	20,000	228.00	4,560,000	
西日本シティ銀行	66,000	356.00	23,496,000	
千葉銀行	72,000	840.00	60,480,000	
横浜銀行	129,000	700.90	90,416,100	
常陽銀行	67,000	617.00	41,339,000	
群馬銀行	44,000	789.00	34,716,000	
武蔵野銀行	3,000	4,075.00	12,225,000	
千葉興業銀行	3,900	806.00	3,143,400	
筑波銀行	7,700	367.00	2,825,900	
七十七銀行	32,000	665.00	21,280,000	
青森銀行	15,000	360.00	5,400,000	
秋田銀行	12,000	346.00	4,152,000	
山形銀行	11,000	508.00	5,588,000	
岩手銀行	1,300	4,990.00	6,487,000	
東邦銀行	17,000	440.00	7,480,000	
東北銀行	10,000	159.00	1,590,000	
みちのく銀行	9,000	211.00	1,899,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	76,000	611.00	46,436,000	
静岡銀行	55,000	1,157.00	63,635,000	
十六銀行	23,000	421.00	9,683,000	
スルガ銀行	19,700	2,341.00	46,117,700	
八十二銀行	34,000	823.00	27,982,000	
山梨中央銀行	12,000	497.00	5,964,000	
大垣共立銀行	23,000	394.00	9,062,000	
福井銀行	16,000	272.00	4,352,000	
北國銀行	21,000	407.00	8,547,000	
清水銀行	600	2,970.00	1,782,000	
滋賀銀行	19,000	703.00	13,357,000	
南都銀行	18,000	409.00	7,362,000	
百五銀行	18,000	525.00	9,450,000	
京都銀行	36,000	1,071.00	38,556,000	
紀陽銀行	7,300	1,548.00	11,300,400	
三重銀行	8,000	274.00	2,192,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	127,000	258.00	32,766,000	
広島銀行	55,000	606.00	33,330,000	
山陰合同銀行	11,000	998.00	10,978,000	
中国銀行	13,400	1,780.00	23,852,000	
鳥取銀行	6,000	233.00	1,398,000	
伊予銀行	20,000	1,405.00	28,100,000	

百十四銀行	20,000	396.00	7,920,000	
四国銀行	14,000	250.00	3,500,000	
阿波銀行	15,000	663.00	9,945,000	
鹿児島銀行	13,000	775.00	10,075,000	
大分銀行	12,000	425.00	5,100,000	
宮崎銀行	12,000	442.00	5,304,000	
肥後銀行	15,000	685.00	10,275,000	
佐賀銀行	11,000	271.00	2,981,000	
十八銀行	11,000	344.00	3,784,000	
沖縄銀行	1,500	4,985.00	7,477,500	
琉球銀行	3,800	1,769.00	6,722,200	
セブン銀行	63,000	555.00	34,965,000	
みずほフィナンシャルグループ	2,587,300	202.40	523,669,520	
高知銀行	7,000	153.00	1,071,000	
山口フィナンシャルグループ	19,000	1,288.00	24,472,000	
長野銀行	6,000	204.00	1,224,000	
名古屋銀行	17,000	443.00	7,531,000	
北洋銀行	28,100	454.00	12,757,400	
愛知銀行	700	5,740.00	4,018,000	
第三銀行	11,000	198.00	2,178,000	
中京銀行	8,000	207.00	1,656,000	
東日本銀行	8,000	363.00	2,904,000	
大光銀行	7,000	227.00	1,589,000	
愛媛銀行	11,000	254.00	2,794,000	
トマト銀行	7,000	182.00	1,274,000	
みなと銀行	17,000	252.00	4,284,000	
京葉銀行	15,000	665.00	9,975,000	
関西アーバン銀行	2,500	1,245.00	3,112,500	
栃木銀行	9,000	585.00	5,265,000	
北日本銀行	600	2,939.00	1,763,400	
東和銀行	26,000	99.00	2,574,000	
福島銀行	23,000	89.00	2,047,000	
大東銀行	12,000	144.00	1,728,000	
トモニホールディングス	14,300	527.00	7,536,100	
フィデアホールディングス	10,600	217.00	2,300,200	
池田泉州ホールディングス	15,300	536.00	8,200,800	
F P G	1,600	2,654.00	4,246,400	
S B I ホールディングス	22,500	1,324.00	29,790,000	
ジャフコ	2,600	4,535.00	11,791,000	
大和証券グループ本社	175,000	879.00	153,825,000	
野村ホールディングス	382,000	657.20	251,050,400	
岡三証券グループ	16,000	861.00	13,776,000	

丸三証券	6,000	830.00	4,980,000
東洋証券	8,000	352.00	2,816,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	21,500	772.00	16,598,000
光世証券	5,000	222.00	1,110,000
水戸証券	5,900	414.00	2,442,600
いちよし証券	3,900	1,278.00	4,984,200
松井証券	9,500	1,024.00	9,728,000
だいこう証券ビジネス	1,000	789.00	789,000
マネックスグループ	22,200	270.00	5,994,000
カブドットコム証券	8,300	665.00	5,519,500
極東証券	2,500	1,766.00	4,415,000
岩井コスモホールディングス	1,900	1,367.00	2,597,300
マネースクウェアHD	600	1,404.00	842,400
マネーパートナーズグループ	2,000	391.00	782,000
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	41,500	3,409.50	141,494,250
アニコムホールディングス	800	1,784.00	1,427,200
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	59,600	3,075.50	183,299,800
ソニーフィナンシャルホールディングス	17,900	1,749.00	31,307,100
第一生命保険	119,700	1,770.50	211,928,850
東京海上ホールディングス	76,900	4,220.50	324,556,450
T&Dホールディングス	68,100	1,467.50	99,936,750
全国保証	4,900	3,790.00	18,571,000
クレディセゾン	15,300	2,111.00	32,298,300
芙蓉総合リース	2,000	4,230.00	8,460,000
興銀リース	3,500	2,395.00	8,382,500
東京センチュリーリース	4,400	2,927.00	12,878,800
日本証券金融	9,000	605.00	5,445,000
アイフル	31,400	427.00	13,407,800
ポケットカード	1,500	551.00	826,500
リコーリース	1,500	3,280.00	4,920,000
イオンフィナンシャルサービス	12,300	2,281.00	28,056,300
アコム	37,700	367.00	13,835,900
ジャックス	10,000	546.00	5,460,000
オリエントコーポレーション	43,400	193.00	8,376,200
日立キャピタル	3,700	2,458.00	9,094,600
アプラスフィナンシャル	9,300	134.00	1,246,200
オリックス	132,300	1,513.00	200,169,900
三菱UFJリース	47,500	553.00	26,267,500
日本取引所グループ	27,400	2,959.00	81,076,600
イー・ギャランティ	600	1,830.00	1,098,000
アサックス	400	1,580.00	632,000
NECキャピタルソリューション	800	1,810.00	1,448,000

日本駐車場開発	20,400	132.00	2,692,800
ヒューリック	31,600	1,219.00	38,520,400
東京建物不動産販売	1,100	397.00	436,700
三栄建築設計	700	898.00	628,600
野村不動産ホールディングス	11,300	1,980.00	22,374,000
プレサンスコーポレーション	600	3,660.00	2,196,000
常和ホールディングス	800	3,780.00	3,024,000
日本管理センター	900	1,275.00	1,147,500
サンセイランディック	200	768.00	153,600
エストラスト	200	664.00	132,800
フージャースホールディングス	2,800	512.00	1,433,600
オープンハウス	1,200	1,991.00	2,389,200
東急不動産ホールディングス	49,000	770.00	37,730,000
飯田グループホールディングス	12,100	1,548.00	18,730,800
エコナックホールディングス	7,000	54.00	378,000
パーク24	9,400	2,085.00	19,599,000
パラカ	700	1,140.00	798,000
三井不動産	99,000	3,231.00	319,869,000
三菱地所	139,000	2,567.50	356,882,500
平和不動産	3,600	1,689.00	6,080,400
東京建物	41,000	858.00	35,178,000
ダイビル	4,800	1,011.00	4,852,800
京阪神ビルディング	3,100	696.00	2,157,600
住友不動産	45,000	3,956.00	178,020,000
大京	30,000	169.00	5,070,000
テーオーシー	6,500	736.00	4,784,000
東京楽天地	3,000	498.00	1,494,000
レオパレス21	20,500	674.00	13,817,000
スターツコーポレーション	2,100	1,652.00	3,469,200
フジ住宅	2,400	672.00	1,612,800
空港施設	2,300	696.00	1,600,800
明和地所	1,100	474.00	521,400
住友不動産販売	1,400	2,943.00	4,120,200
ゴールドクレスト	1,700	1,854.00	3,151,800
日本エスリード	700	1,201.00	840,700
日神不動産	2,500	476.00	1,190,000
タカラレーベン	8,300	584.00	4,847,200
サンヨーハウジング名古屋	1,100	1,280.00	1,408,000
イオンモール	12,100	2,020.00	24,442,000
ファースト住建	700	1,281.00	896,700
トーセイ	2,600	723.00	1,879,800
穴吹興産	2,000	245.00	490,000

エヌ・ティ・ティ都市開発	11,600	1,134.00	13,154,400
サンフロンティア不動産	2,000	936.00	1,872,000
エフ・ジェー・ネクスト	1,400	537.00	751,800
ランドビジネス	1,000	410.00	410,000
グランディハウス	1,600	300.00	480,000
日本空港ビルデング	6,500	5,030.00	32,695,000
日本工営	7,000	490.00	3,430,000
ネクスト	2,300	877.00	2,017,100
日本M&Aセンター	3,000	3,860.00	11,580,000
ノバレーゼ	500	830.00	415,000
アコーディア・ゴルフ	7,400	1,202.00	8,894,800
タケエイ	1,900	1,025.00	1,947,500
トラスト・テック	400	1,724.00	689,600
パソナグループ	1,500	688.00	1,032,000
CDS	500	956.00	478,000
リンクアンドモチベーション	2,700	165.00	445,500
GCAサヴィアン	1,600	1,210.00	1,936,000
エス・エム・エス	2,200	1,346.00	2,961,200
テンプホールディングス	3,900	3,705.00	14,449,500
リニカル	500	928.00	464,000
クックパッド	1,200	5,080.00	6,096,000
エスクリ	700	1,268.00	887,600
アイ・ケイ・ケイ	500	1,072.00	536,000
学情	800	1,002.00	801,600
スタジオアリス	900	1,969.00	1,772,100
シミックホールディングス	800	2,047.00	1,637,600
総合警備保障	6,600	3,220.00	21,252,000
カカコム	13,200	1,865.00	24,618,000
ルネサンス	1,000	1,238.00	1,238,000
ディップ	400	5,500.00	2,200,000
オプト	900	646.00	581,400
新日本科学	1,900	833.00	1,582,700
ツクイ	2,400	940.00	2,256,000
総合臨床ホールディングス	1,000	468.00	468,000
キャリアデザインセンター	600	930.00	558,000
エムスリー	17,100	2,459.00	42,048,900
ツカダ・グローバルホールディング	1,500	719.00	1,078,500
アウトソーシング	700	1,912.00	1,338,400
ウェルネット	500	2,359.00	1,179,500
ディー・エヌ・エー	9,800	1,443.00	14,141,400
博報堂DYホールディングス	27,400	1,187.00	32,523,800
ぐるなび	2,300	1,789.00	4,114,700

エスアールジータカミヤ	1,600	847.00	1,355,200
一休	1,600	1,671.00	2,673,600
ジャパンベストレスキューシステム	1,800	259.00	466,200
ファンコミュニケーションズ	3,400	1,410.00	4,794,000
ジェイコムホールディングス	500	791.00	395,500
PGMホールディングス	2,800	1,282.00	3,589,600
WDBホールディングス	700	838.00	586,600
ティア	500	580.00	290,000
バリューコマース	1,700	521.00	885,700
J Pホールディングス	4,900	396.00	1,940,400
E P Sホールディングス	2,500	1,583.00	3,957,500
プレステージ・インターナショナル	1,500	1,040.00	1,560,000
アミューズ	600	2,981.00	1,788,600
ドリームインキュベータ	600	2,397.00	1,438,200
クイック	700	782.00	547,400
T A C	1,100	216.00	237,600
ケネディクス	28,200	506.00	14,269,200
電通	22,100	4,835.00	106,853,500
テイクアンドギヴ・ニーズ	800	1,044.00	835,200
ぴあ	600	2,226.00	1,335,600
イオンファンタジー	700	1,596.00	1,117,200
みらかホールディングス	5,200	5,540.00	28,808,000
アルプス技研	800	1,477.00	1,181,600
サニックス	2,400	396.00	950,400
日本空調サービス	1,000	848.00	848,000
オリエンタルランド	5,300	28,680.00	152,004,000
ダスキン	5,600	1,943.00	10,880,800
明光ネットワークジャパン	1,900	1,217.00	2,312,300
ファルコホールディングス	900	1,339.00	1,205,100
秀英予備校	600	302.00	181,200
田谷	400	808.00	323,200
ラウンドワン	5,600	679.00	3,802,400
リゾートトラスト	7,300	2,701.00	19,717,300
ビー・エム・エル	1,200	3,170.00	3,804,000
ワタベウェディング	700	512.00	358,400
もしもしホットライン	3,700	1,324.00	4,898,800
リソー教育	3,100	264.00	818,400
早稲田アカデミー	300	806.00	241,800
ユー・エス・エス	23,900	2,009.00	48,015,100
東京個別指導学院	1,000	355.00	355,000
サイバーエージェント	3,600	5,560.00	20,016,000
楽天	85,900	1,682.00	144,483,800

テー・オー・ダブリュー	600	871.00	522,600
セントラルスポーツ	700	2,032.00	1,422,400
フルキャストホールディングス	2,100	466.00	978,600
リゾートソリューション	2,000	253.00	506,000
テクノプロ・ホールディングス	2,100	2,386.00	5,010,600
リブセンス	1,200	792.00	950,400
ジャパンマテリアル	800	1,609.00	1,287,200
ベクトル	300	1,568.00	470,400
ウチヤマホールディングス	900	591.00	531,900
サクセスホールディングス	200	1,220.00	244,000
アサンテ	500	1,245.00	622,500
E R Iホールディングス	500	979.00	489,500
ウィルグループ	200	1,110.00	222,000
リクルートホールディングス	22,400	3,590.00	80,416,000
リロ・ホールディング	700	9,380.00	6,566,000
東祥	400	2,850.00	1,140,000
エイチ・アイ・エス	3,200	3,825.00	12,240,000
共立メンテナンス	1,000	6,150.00	6,150,000
イチネンホールディングス	2,100	1,059.00	2,223,900
建設技術研究所	1,200	1,446.00	1,735,200
スペース	1,100	1,201.00	1,321,100
燦ホールディングス	400	1,782.00	712,800
スバル興業	2,000	437.00	874,000
東京テアトル	8,000	142.00	1,136,000
よみうりランド	4,000	454.00	1,816,000
東京都競馬	14,000	295.00	4,130,000
常磐興産	7,000	157.00	1,099,000
カナモト	2,800	3,025.00	8,470,000
東京ドーム	13,000	543.00	7,059,000
西尾レントオール	1,600	3,085.00	4,936,000
トランス・コスモス	2,600	2,344.00	6,094,400
乃村工藝社	3,900	1,112.00	4,336,800
藤田観光	7,000	445.00	3,115,000
K N T - C Tホールディングス	9,000	157.00	1,413,000
日本管財	1,000	2,597.00	2,597,000
トーカイ	900	3,650.00	3,285,000
白洋舎	2,000	248.00	496,000
セコム	19,200	7,130.00	136,896,000
セントラル警備保障	900	1,246.00	1,121,400
丹青社	2,300	815.00	1,874,500
メイテック	2,700	3,295.00	8,896,500
アサツー ディ・ケイ	3,700	3,010.00	11,137,000

応用地質	2,100	1,595.00	3,349,500	
船井総研ホールディングス	2,100	951.00	1,997,100	
進学会	800	477.00	381,600	
ベネッセホールディングス	7,200	3,630.00	26,136,000	
イオンディライト	1,900	2,670.00	5,073,000	
ナック	1,300	1,044.00	1,357,200	
ニチイ学館	3,900	1,184.00	4,617,600	
ダイセキ	3,200	2,043.00	6,537,600	
ステップ	600	829.00	497,400	
合 計	31,405,100		40,104,923,540	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2015年 2月27日現在です。

【TOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）】

【純資産額計算書】

資産総額	952,771,317円
負債総額	6,743,542円
純資産総額（ - ）	946,027,775円
発行済口数	548,502,936口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7247円

（参考）

インデックス マザーファンド TOPIX

純資産額計算書

資産総額	41,685,933,289円
負債総額	26,317,012円
純資産総額（ - ）	41,659,616,277円
発行済口数	24,162,817,790口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7241円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

該当事項はありません。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止

期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成27年2月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（平成27年2月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成27年2月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成27年2月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	563	113,386

株式投資信託	506	87,355
単位型	84	2,420
追加型	422	84,934
公社債投資信託	57	26,031
単位型	41	445
追加型	16	25,586
投資法人合計	1	41

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成していません。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第56期中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第54期 (平成25年3月31日)		第55期 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	15,820	3	17,805
有価証券		-		234
前払費用	3	380	3	419
未収入金		4		37
未収委託者報酬		7,472		7,162
未収収益	3	342	3	608
関係会社短期貸付金		606		240
立替金		335		303
繰延税金資産		869		984
その他	2	30	2	30
流動資産合計		25,862		27,826
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	48	1	47
器具備品	1	124	1	134

有形固定資産合計	172	181
無形固定資産		
ソフトウェア	70	91
無形固定資産合計	70	91
投資その他の資産		
投資有価証券	7,170	7,290
関係会社株式	22,935	21,702
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	706	692
繰延税金資産	500	525
投資その他の資産合計	31,373	30,271
固定資産合計	31,616	30,544
資産合計	57,478	58,371

(単位：百万円)

	第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	305	329
未払金	3,862	3,404
未払収益分配金	6	6
未払償還金	115	112
未払手数料	3 3,195	3 2,743
その他未払金	545	542
未払費用	3 3,282	3 3,239
未払法人税等	589	2,286
未払消費税等	4 123	4 356
賞与引当金	1,770	1,935
役員賞与引当金	80	150
流動負債合計	10,012	11,702
固定負債		
退職給付引当金	1,001	1,081
その他	55	55
固定負債合計	1,057	1,137
負債合計	11,070	12,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,530	22,694
利益剰余金合計	23,530	22,694

自己株式	68	68
株主資本合計	46,045	45,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362	321
評価・換算差額等合計	362	321
純資産合計	46,408	45,531
負債純資産合計	57,478	58,371

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	52,848	63,120
その他営業収益	1,922	2,557
営業収益合計	54,771	65,678
営業費用		
支払手数料	26,955	31,207
広告宣伝費	649	1,081
公告費	7	2
調査費	10,797	13,405
調査費	691	712
委託調査費	10,089	12,669
図書費	17	23
委託計算費	406	465
営業雑経費	530	558
通信費	188	186
印刷費	214	252
協会費	46	43
諸会費	16	11
その他	64	65
営業費用計	39,347	46,721
一般管理費		
給料	6,759	7,171
役員報酬	256	316
役員賞与引当金繰入額	80	150
給料・手当	4,565	4,719
賞与	87	50
賞与引当金繰入額	1,770	1,935
交際費	100	108
寄付金	66	54
旅費交通費	313	448
租税公課	188	209
不動産賃借料	753	755
退職給付費用	312	313
退職金	83	32
固定資産減価償却費	124	109
諸経費	3,061	3,364
一般管理費計	11,764	12,568
営業利益	3,659	6,388

(単位：百万円)

	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		第55期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		12		17
受取配当金	1	601	1	1,774
時効成立分配金・償還金		4		4
為替差益		64		26
その他		16		19
営業外収益合計		699		1,842
営業外費用				
支払利息		19		19
有価証券償還損		1		-
時効成立後支払分配金・償還金		15		22
支払源泉所得税		55		57
その他		2		13
営業外費用合計		93		114
経常利益		4,265		8,116
特別利益				
投資有価証券売却益		226		135
関係会社株式売却益		239		-
特別利益合計		465		135
特別損失				
投資有価証券売却損		84		12
関係会社株式評価損		-		4,500
固定資産処分損		3		0
割増退職金		-		59
役員退職一時金		75		235
特別損失合計		163		4,807
税引前当期純利益		4,568		3,445
法人税、住民税及び事業税		1,480		3,020
法人税等調整額		260		119
法人税等合計		1,740		2,900
当期純利益		2,827		544

(3) 【株主資本等変動計算書】

第54期（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		

当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,172	22,172	68	44,687
当期変動額							
剰余金の配当				1,468	1,468		1,468
当期純利益				2,827	2,827		2,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,358	1,358	-	1,358
当期末残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	42	44,729
当期変動額			
剰余金の配当			1,468
当期純利益			2,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	320	320
当期変動額合計	320	320	1,678
当期末残高	362	362	46,408

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
当期変動額							
剰余金の配当				1,380	1,380		1,380
当期純利益				544	544		544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	836	836	-	836
当期末残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	362	362	46,408
当期変動額			
剰余金の配当			1,380
当期純利益			544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	40	40
当期変動額合計	40	40	876

当期末残高	321	321	45,531
-------	-----	-----	--------

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～5年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)</p>
--

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っていません。

(貸借対照表関係)

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,054百万円</p> <p>器具備品 618百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,091百万円</p> <p>器具備品 625百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,818百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 58百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 143百万円</p> <p>未払費用 297百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 6,249百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 74百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 98百万円</p> <p>未払費用 274百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>
<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務87百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務243百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務65百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務159百万円に対して保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 552百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,290百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	6,091,800	-	161,700	5,930,100	-
合計		32,249,300	-	2,448,600	29,800,700	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

3 平成21年度ストックオプション(1)13,625,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,075,800	15,902,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	59,400	1,567,500	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	541,200	5,388,900	-
合計		29,800,700	-	1,676,400	28,124,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株及び平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	750百万円	1年内	751百万円
1年超	807百万円	1年超	77百万円
合計	1,558百万円	合計	828百万円

（金融商品関係）

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額

(1) 現金・預金	15,820	15,820	-
(2) 未収委託者報酬	7,472	7,472	-
(3) 未収収益	342	342	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	7,091	7,091	-
(5) 未払金	(3,862)	(3,862)	-
(6) 未払費用	(3,282)	(3,282)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,820	-	-	-
未収委託者報酬	7,472	-	-	-
未収収益	342	-	-	-
投資有価証券				
投資信託	-	385	1,299	920
合計	23,635	385	1,299	920

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスク

や信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりませぬ。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませぬ。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金・預金	17,805	17,805	-
(2) 未収委託者報酬	7,162	7,162	-
(3) 未収収益	608	608	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,457	7,457	-
(5) 未払金	(3,404)	(3,404)	-
(6) 未払費用	(3,239)	(3,239)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額66百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	17,805	-	-	-
未収委託者報酬	7,162	-	-	-
未収収益	608	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	234	315	1,166	973
合計	25,811	315	1,166	973

（有価証券関係）

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上 額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	6,366	5,708	658
	小計	6,366	5,708	658
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	投資信託	724	821	96
	小計	724	821	96
合計		7,091	6,529	561

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額 79百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43	35	67
投資信託	1,099	190	17
合計	1,143	226	84

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	3,819	3,188	631
	小計	3,819	3,188	631
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,637	3,768	130
	小計	3,637	3,768	130
合計		7,457	6,957	500

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 66百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23	11	-
投資信託	1,734	124	12
合計	1,758	135	12

(持分法損益等)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,069	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,065
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,280	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 7,660
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,159	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,379

(退職給付関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	1,101
ロ 未積立退職給付債務	1,101
ハ 未認識数理計算上の差異	99
ニ 退職給付引当金残高	1,001

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ 勤務費用	102
ロ 利息費用	13
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	171
ホ 退職給付費用合計	312

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例
ロ 割引率	0.9%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,101	百万円
勤務費用	110	"
利息費用	9	"
数理計算上の差異の発生額	9	"
退職給付の支払額	56	"
退職給付債務の期末残高	1,174	"

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,174	百万円
未積立退職給付債務	1,174	"
未認識数理計算上の差異	92	"
貸借対照表に計上された負債の額	1,081	"

退職給付引当金	1,081	百万円
貸借対照表に計上された負債の額	1,081	"

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	110	百万円
利息費用	9	"
数理計算上の差異の費用処理額	16	"
確定給付制度に係る退職給付費用	137	"

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、176百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社 の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社 の取締役・従業員 186名

株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,215,900	1,676,400
付与	0	0
失効	2,237,400	49,500
権利確定	0	0
権利未確定残	16,978,500	1,626,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	6,091,800
付与	0	0
失効	0	161,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,930,100
権利確定後(株)		

期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第55期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定条件	平成24年 1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1月22日から平成32年 1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	16,978,500	1,626,900
付与	0	0
失効	1,075,800	59,400
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,930,100
付与	0	0
失効	0	541,200
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,388,900
権利確定後(株)		

期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
----------------------	----------------------

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計 1,630</p> <p>評価性引当金 61</p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,568</u></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,369</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金繰入超過額	672	その他	196	小計	869	投資有価証券評価損	149	退職給付引当金超過額	361	固定資産減価償却超過額	174	その他	75	小計	760	その他有価証券評価差額金	199	繰延税金負債合計	199	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,391</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計 3,375</p> <p>評価性引当金 1,665</p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,710</u></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,510</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">46.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	689	その他	294	小計	984	投資有価証券評価損	148	関係会社株式評価損	1,665	退職給付引当金超過額	385	固定資産減価償却超過額	158	その他	34	小計	2,391	その他有価証券評価差額金	200	繰延税金負債合計	200	法定実効税率	38.0%	(調整)		評価性引当金の増減	46.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%
賞与引当金繰入超過額	672																																																										
その他	196																																																										
小計	869																																																										
投資有価証券評価損	149																																																										
退職給付引当金超過額	361																																																										
固定資産減価償却超過額	174																																																										
その他	75																																																										
小計	760																																																										
その他有価証券評価差額金	199																																																										
繰延税金負債合計	199																																																										
賞与引当金繰入超過額	689																																																										
その他	294																																																										
小計	984																																																										
投資有価証券評価損	148																																																										
関係会社株式評価損	1,665																																																										
退職給付引当金超過額	385																																																										
固定資産減価償却超過額	158																																																										
その他	34																																																										
小計	2,391																																																										
その他有価証券評価差額金	200																																																										
繰延税金負債合計	200																																																										
法定実効税率	38.0%																																																										
(調整)																																																											
評価性引当金の増減	46.6%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%																																																										
海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%																																																										

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
----------------------	----------------------

	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1百万円、法人税等調整額の金額が63百万円、それぞれ増加しております。</p>
--	--

(関連当事者情報)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	525 (千SGD 8,000)	関係会社短期貸付金	606 (千SGD 8,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	5 (千SGD 76)	未収収益	5 (千SGD 76)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成24年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,930百万円
負債合計	1,103百万円

純資産合計	9,826百万円
営業収益	7,917百万円
税引前当期純利益	2,801百万円
当期純利益	2,091百万円

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	398 (千 SGD 5,059) (注2)	関係会社 短期貸付金	240 (千 SGD 2,940)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	15 (千 SGD 192)	未収収益	5 (千 SGD 64)
							増資の引受(注3)	3,266 (千 SGD 40,000)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 398百万円(5,059千 SGD)の内訳は、貸付240百万円(2,940千 SGD)及び返済 638百万円(8,000千 SGD)であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った40,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンドン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成25年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	15,790百万円
負債合計	1,713百万円
純資産合計	14,076百万円

営業収益	11,350百万円
税引前当期純利益	4,212百万円
当期純利益	3,096百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

（1）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

（2）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

（1）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

（2）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	235円69銭	231円23銭
1株当たり当期純利益金額	14円35銭	2円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,827	544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,827	544
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 16,978,500株、平成21年度ストックオプション(2) 1,626,900株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,930,100株	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,388,900株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,408	45,531

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,408	45,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,903	196,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,789
有価証券		226
未収委託者報酬		6,584
未収収益		938
関係会社短期貸付金		258
繰延税金資産		487
その他	2	2,365
流動資産合計		26,649
固定資産		
有形固定資産	1	235
無形固定資産		92
投資その他の資産		
投資有価証券		9,667
関係会社株式		21,702
関係会社長期貸付金		60
長期差入保証金		683
繰延税金資産		357
投資その他の資産合計		32,471
固定資産合計		32,799
資産合計		59,448

(単位:百万円)

		第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		3,203

未払費用		3,470
未払法人税等		871
未払消費税等	3	550
賞与引当金		875
役員賞与引当金		120
その他		671
流動負債合計		9,763
固定負債		
退職給付引当金		1,071
固定負債合計		1,071
負債合計		10,834
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		25,511
利益剰余金合計		25,511
自己株式		68
株主資本合計		48,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		587
評価・換算差額等合計		587
純資産合計		48,614
負債純資産合計		59,448

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		30,757
その他営業収益		1,678
営業収益合計		32,435
営業費用及び一般管理費	1	29,279
営業利益		3,156
営業外収益	2	862
営業外費用	3	86
経常利益		3,931
特別利益	4	174
特別損失	5	3
税引前中間純利益		4,102

法人税、住民税及び事業税	831
法人税等調整額	495
中間純利益	2,775

(3) 中間株主資本等変動計算書

第56期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209
会計方針の変更による 累積的影響額				41	41		41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,735	22,735	68	45,250
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益				2,775	2,775		2,775
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,775	2,775	-	2,775
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	25,511	25,511	68	48,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	321	321	45,531
会計方針の変更による 累積的影響額			41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	321	321	45,572
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			2,775
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	265	265	265
当中間期変動額合計	265	265	3,041
当中間期末残高	587	587	48,614

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第56期中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

（会計方針の変更）

<p>第56期中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)</p>

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した高格付社債の流通利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が63百万円減少、繰延税金資産が22百万円減少、繰越利益剰余金が41百万円増加しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に対する影響額は、軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,750百万円
2	信託資産 その他流動資産のうち180百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4	保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務47百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務113百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1	減価償却実施額 有形固定資産 50百万円 無形固定資産 16百万円
2	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 761百万円
3	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10百万円 時効成立後支払分配金・償還金 4百万円 支払源泉所得税 71百万円
4	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 174百万円
5	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 3百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第56期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	-	15,902,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	-	1,567,500	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,388,900	-	330,000	5,058,900	-
合計		28,124,300	-	330,000	27,794,300	-

(注) 1 平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当中間会計期間末の発行済株式に基づき算出しております。

3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	766百万円
1年超	3,502百万円
合計	4,268百万円

（金融商品関係）

第56期中間会計期間(平成26年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	15,789	15,789	-
(2) 未収委託者報酬	6,584	6,584	-
(3) 未収収益	938	938	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,864	9,864	-
(5) 未払金	(3,203)	(3,203)	-
(6) 未払費用	(3,470)	(3,470)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額30百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（中間貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

（有価証券関係）

第56期中間会計期間(平成26年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	8,573	7,543	1,029
	小計	8,573	7,543	1,029
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,291	1,407	116
	小計	1,291	1,407	116
合計		9,864	8,951	913

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 30百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,075百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	7,780百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	762百万円

(ストックオプション等関係)

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	246円89銭
1株当たり中間純利益金額	14円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間純利益(百万円)	2,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	2,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1)5,058,900株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	48,614

純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	48,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

名 称	資本金の額 （平成26年9月末現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成26年9月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。(平成26年9月末現在)

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日

ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など

委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

目論見書の使用開始日

(3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法(ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど)についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前

に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月25日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているTOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）の平成26年2月13日から平成27年2月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）の平成27年2月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。